資料３

第２部　基本方針別の施策の展開

目　次

第２部　基本方針別の施策の展開 1

第10期柏市高齢者いきいきプラン２１　事業体系一覧 3

基本方針・基本施策・主な事業ページの見方 5

基本方針１　だれもが健康でいきいきと暮らす地域づくり 8

基本施策１　地域を核とした心身の健康づくりの促進 9
基本施策２　フレイル予防・介護予防の推進 13
基本施策３　いきがいや多様な活躍を支える環境づくり 16

基本方針２　だれもがつながりあい共に支えあう地域づくり 20

基本施策１　高齢者の社会参加の促進 21
基本施策２　地域の支えあいを担う人材の掘り起こしと育成・活躍支援..... 23
基本施策３　多様な主体との包括的連携体制の構築と活動支援 25

基本方針３　だれもが暮らしの問題を相談でき解決できる仕組みづくり 28

基本施策１　困りごとを丸ごと相談できる体制の充実 29
基本施策２　切れ目のない相談支援体制の充実 31
基本施策３　生活支援体制の充実 34
基本施策４　認知症施策の推進 37

基本方針４　だれもが安全・安心に暮らす地域づくり 46

基本施策１　防災対策の習慣化とそれに応える支援体制の充実 48
基本施策２　多様な住まいの確保と移動環境・住環境の整備 52
基本施策３　防犯対策の習慣化と地域安全活動の充実 56
基本施策４　権利擁護の推進と将来にわたる安心を支える仕組みの充実..... 59

基本方針５　だれもが望む暮らしを選択・継続できる介護・医療の環境づくり..... 68

基本施策１　介護サービス施設等の整備 70
基本施策２　介護人材の確保と職場環境の改善 72
基本施策３　介護保険制度の適正な運用 76
基本施策４　在宅医療・介護連携の推進 81

第10期柏市高齢者いきいきプラン２１　事業体系一覧

	基本施策	番号	事業名	担当	ページ
基本方針1　だれもが健康でいきいきと暮らす地域づくり					
	基本施策1 地域を核とした心身の健康づくりの促進	1	かしわ健康アプリ「ワニFit」制度	健康増進課・地域包括支援課・健康政策課	10
		2	柏市民健康づくり推進員	健康増進課	10
		3	健康づくり普及啓発	健康増進課	11
		4	生活習慣病の予防及び重症化予防	健康増進課	11
		5	市民・関係機関と連携した健康づくりの推進	健康政策課	12
	基本施策2 フレイル予防・介護予防の推進	6	フレイルチェックの普及・啓発	地域包括支援課	14
		7	フレイル予防サポーターの育成・支援	地域包括支援課	14
		8	住民主体のフレイル予防活動への支援	地域包括支援課	15
		9	後期高齢者の健康診査やフレイルチェックを活用した介護予防	地域包括支援課	15
	基本施策3 いきがいや多様な活躍を支える環境づくり	10	老人福祉センターの管理運営	高齢者支援課	17
		11	高齢者団体への支援	高齢者支援課	17
		12	高齢者就労等支援事業（Re:スタート55＋）	健康政策課	18
基本方針2　だれもがつながりあい共に支えあう地域づくり					
	基本施策1 高齢者の社会参加の促進	13	かしわ健康アプリ「ワニFit」制度による地域づくりの推進	地域包括支援課	22
	基本施策2 地域の支えあいを担う人材の掘り起こしと育成・活躍支援	14	地域でのボランティア活動の推進	柏市社会福祉協議会	24
		15	できるの貯金箱	柏市社会福祉協議会	24
	基本施策3 多様な主体との包括的連携体制の構築と活動支援	16	支えあい会議の効果的な実施	地域包括支援課	26
		17	たすけあいサービス団体の支援	地域包括支援課	26
		18	住民参加型在宅福祉サービス事業 （さわやかサービス事業）	柏市社会福祉協議会	27
基本方針３　だれもが暮らしの問題を相談でき解決できる仕組みづくり					
	基本施策1 困りごとを丸ごと相談できる体制の充実	19	福祉の総合相談の設置	福祉政策課	30
		20	地域いきいきセンターの運営	柏市社会福祉協議会	30
	基本施策2 切れ目のない相談支援体制の充実	21	地域包括支援センターによる相談支援	地域包括支援課	32
		22	地域ケア会議の開催	地域包括支援課	33
	基本施策３ 生活支援体制の充実	23	多機関協働事業の推進	福祉政策課	35
		24	生活支援体制整備事業	地域包括支援課	36
	基本施策４ 認知症施策の推進	25	認知症サポーター養成講座	地域包括支援課	38
		26	かしわ認知症対応ガイドブックの活用による普及啓発	地域包括支援課	39
		27	かしわオレンジ SOS ネットワーク事業	地域包括支援課	40
		28	認知症カフェの開催・支援	地域包括支援課	41
		29	かしわもの忘れチェックの利用による重度化の予防	地域包括支援課	42
		30	認知症相談支援体制の充実	地域包括支援課	43
		31	認知症初期集中支援チームによる支援	地域包括支援課	44

	基本施策	番号	事業名	担当	ページ
基本方針4 だれもが安全・安心に暮らす地域づくり					
	基本施策1 防災対策の習慣化とそれに応える支援体制の充実	32	柏市防災福祉 K-Net の支援体制の構築	福祉政策課	49
		33	個別避難計画の作成等	福祉政策課	49
		34	介護事業所における業務継続計画（災害・感染症）の策定	指導監査課	50
		35	自主防災組織に関する事業	防災安全課	50
		36	災害ボランティアセンターの運営	柏市社会福祉協議会	51
	基本施策2 多様な住まいの確保と移動環境・住環境の整備	37	高齢者の居住安定の確保	住宅政策課・福祉政策課	53
		38	高齢者の移動手段の確保(カシワニクル、ワニバース等)	交通政策課	54
		39	バリアフリー化設備等整備事業	交通政策課	54
		40	在宅福祉サービスの実施	高齢者支援課	55
		41	買い物困難者への支援	高齢者支援課	55
	基本施策３ 防犯対策の習慣化と地域安全活動の充実	42	特殊詐欺対策の推進	防災安全課	57
		43	消費者トラブルの未然防止	消費生活センター	57
		44	地域見守りネットワーク事業	福祉政策課	58
	基本施策４ 権利擁護の推進と将来にわたる安心を支える仕組みの充実	45	柏市権利擁護ネットワーク会議（高齢者部会）の開催	地域包括支援課	60
		46	高齢者虐待の防止と早期発見・迅速な対応	地域包括支援課	60
		47	柏市権利擁護研修会	地域包括支援課	61
		48	高齢者緊急一時保護事業	地域包括支援課	61
		49	身体拘束の廃止研修の実施	指導監査課	62
		50	成年後見制度に関する相談	地域包括支援課	63
		51	市民後見人の育成、活動支援	地域包括支援課	64
		52	成年後見制度利用促進のための中核機関の効果的な運営	地域包括支援課	65
		53	終活ノート（わたしの望みノート）	柏市社会福祉協議会	66
		54	福祉サービス利用援助	柏市社会福祉協議会	66
基本方針5 だれもが望む暮らしを選択・継続できる介護・医療の環境づくり					
	基本施策1 介護サービス施設等の整備	55	入所・居住系サービスの整備	高齢者支援課	71
		56	在宅での暮らしを支えるサービスの整備	高齢者支援課	71
	基本施策2 介護人材の確保と職場環境の改善	57	介護人材の確保と魅力発信事業	高齢者支援課	73
		58	介護資格取得の費用の助成	高齢者支援課	73
		59	介護事業者の生産性向上・職場環境改善支援	高齢者支援課	74
		60	人手不足でもサービスの質の維持・向上を実現するための介護事業者への支援（外国人介護人材定着支援）	柏市社会福祉協議会	74
		61	介護現場のハラスメント対策	指導監査課	75
		62	文書負担削減の取組	指導監査課	75
	基本施策3 介護保険制度の適正な運用	63	介護給付の適正化の推進	高齢者支援課	77
		64	柏市ケアマネジメントに関する基本方針	高齢者支援課	77
		65	介護サービス事業所への指導（集団指導・個別指導）の実施	指導監査課	78
		66	介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進	指導監査課	78
		67	制度の適切な利用等についての周知啓発	高齢者支援課	79
		68	介護サービス事業者等との連携及び支援	高齢者支援課	79
		69	柏市介護支援専門員協議会への支援	地域包括支援課	80
		70	介護予防・生活支援サービス事業（介護予防ケアマネジメント）	地域包括支援課	80
	基本施策4 在宅医療・介護連携の推進	71	顔の見える関係会議	地域医療推進課	82
		72	情報共有システム運用・管理	地域医療推進課	82
		73	在宅医療推進のための多職種連携研修会	地域医療推進課	83
		74	病院と在宅との連携強化	地域医療推進課	83
		75	訪問看護ステーション基盤強化	地域医療推進課	84
		76	看取り体制構築に対する支援	地域医療推進課	84
		77	在宅医療啓発事業	地域医療推進課	85
		78	在宅医療相談	地域医療推進課	85

基本方針・基本施策・主な事業ページの見方

「基本方針のページ」では、5つの基本方針それぞれに位置付けられる基本施策や主な事業の全体像を掲載しています。また、「基本施策のページ」では基本施策において取り組む内容を記載し、次ページの「主な事業のページ」では、各基本施策を支えるための事業の内容を説明しています。

基本方針のページの見方

基本方針
基本方針名を記載しています。

目指す成果
基本方針として目指す成果を記載しています。

基本施策と主な事業
基本方針に位置付けられる基本施策と、その施策を支える主な事業の一覧を掲載しています。

施策・事業マッピングシート
高齢者の心身の状態に応じた施策や主な事業の位置付けを、イメージとして記載しています。
（事業のマッピングはおおよその位置付けを示すものであり、該当する心身の状態だけが対象ということではありません。）


第2部 基本方針1 だれもが健康でいきいきと暮らす地域づくり

基本方針１　だれもが健康でいきいきと暮らす地域づくり

▶▶▶目指す成果　心身ともに健康で生活している高齢者が増える

基本施策と主な事業

基本施策	主な事業		
1 地域を核とした心身の健康づくりの促進	1	かしわ健康アプリ「ワニFit」制度	P.10
	2	柏市民健康づくり推進員	P.10
	3	健康づくり普及啓発	P.11
	4	生活習慣病の予防及び重症化予防	P.11
	5	市民・関係機関と連携した健康づくりの推進	P.12
2 フレイル予防・介護予防の推進	6	フレイルチェックの普及・啓発	P.14
	7	フレイル予防サポーターの育成・支援	P.14
	8	住民主体のフレイル予防活動への支援	P.15
	9	後期高齢者の健康診査やフレイルチェックを活用した介護予防	P.15
3 いきがいや多様な活躍を支える環境づくり	10	老人福祉センターの管理運営	P.17
	11	高齢者団体への支援	P.17
	12	高齢者就労等支援事業（Ｒｅ：スタート５５＋）	P.18

基本施策のページの見方

基本方針
基本方針名を記載しています。

基本施策
基本施策名を記載しています。

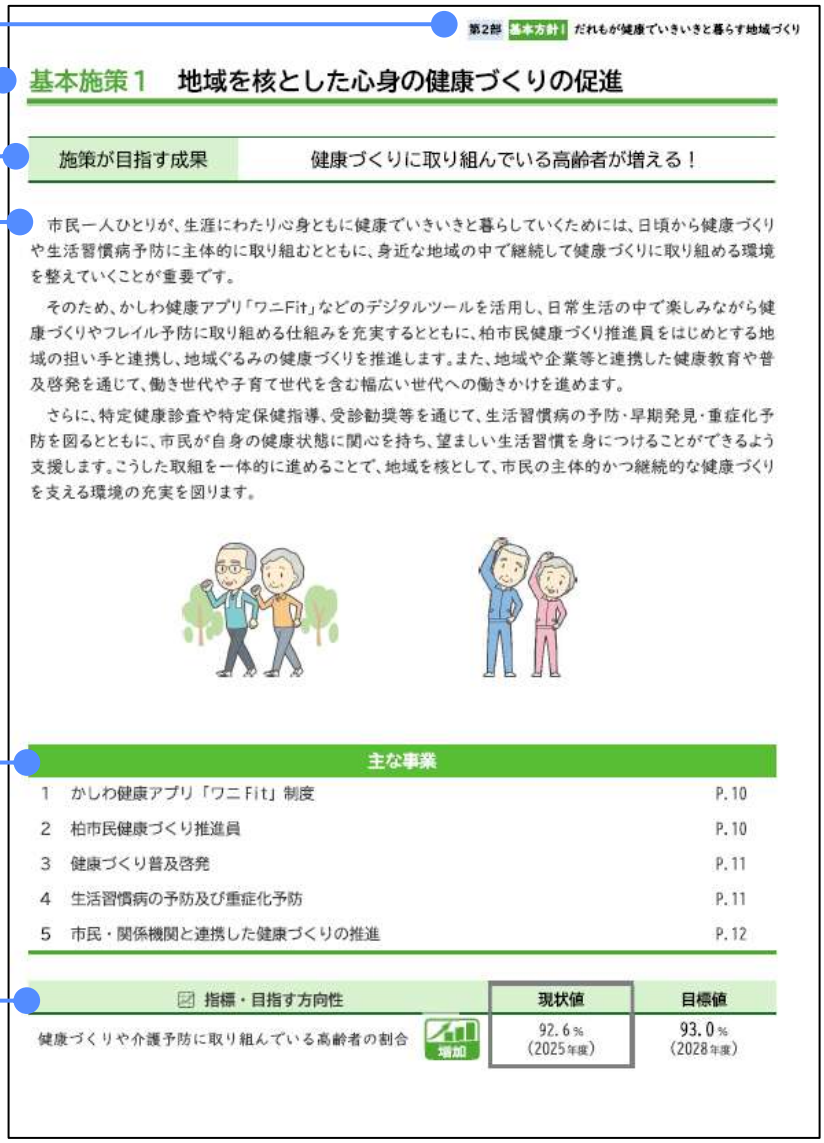
施策が目指す成果
各基本施策において目指す成果を記載しています。

基本施策の内容
各基本施策において取り組む内容を記載しています。

主な事業
各基本施策を支える主な事業を一覧で掲載しています。

指標・目指す方向性
各基本施策の進捗や成果を測る主要指標（KPI）と目指す方向性、現状値、目標値を記載しています。
目指す方向性は「増加」「減少」「維持」「増加・維持」の4つのいずれかとなります。





主な事業のページの見方

基本方針
基本方針名を記載しています。

主な事業
事業番号、事業名を記載しています。

担当
事業の所管課もしくは所管組織を記載しています。

事業内容
事業の内容を説明しています。

現状・課題
事業実施に至った柏市の現状や課題を記載しています。

目指す姿
事業の成果として、目指す姿（状態）を記載しています。

事業指標・目指す方向性
各事業の進捗や成果を測る主要指標（KPI）と目指す方向性、現状値（2025年度）、目標値を記載しています。
目指す方向性は「増加」「減少」「維持」「増加・維持」の4つのいずれかとなります。





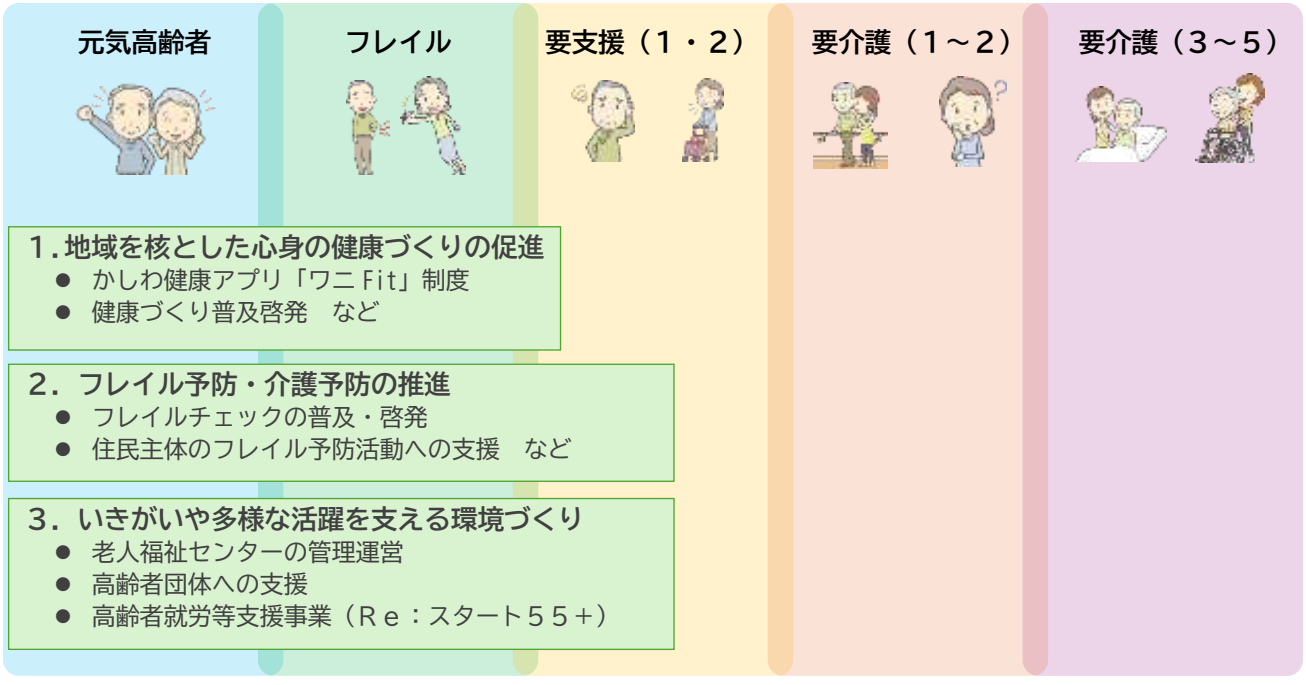
基本方針１　だれもが健康でいきいきと暮らす地域づくり

▶▶▶目指す成果

心身ともに健康で生活している高齢者が増える

基本施策と主な事業

基本施策	主な事業		
1 地域を核とした心身の健康づくりの促進	1	かしわ健康アプリ「ワニFit」制度	P. 10
	2	柏市民健康づくり推進員	P. 10
	3	健康づくり普及啓発	P. 11
	4	生活習慣病の予防及び重症化予防	P. 11
	5	市民・関係機関と連携した健康づくりの推進	P. 12
2 フレイル予防・介護予防の推進	6	フレイルチェックの普及・啓発	P. 14
	7	フレイル予防サポーターの育成・支援	P. 14
	8	住民主体のフレイル予防活動への支援	P. 15
	9	後期高齢者の健康診査やフレイルチェックを活用した介護予防	P. 15
3 いきがいや多様な活躍を支える環境づくり	10	老人福祉センターの管理運営	P. 17
	11	高齢者団体への支援	P. 17
	12	高齢者就労等支援事業（Ｒｅ：スタート５５＋）	P. 18



基本施策１　地域を核とした心身の健康づくりの促進

施策が目指す成果	健康づくりに取り組んでいる高齢者が増える！

市民一人ひとりが、生涯にわたり心身ともに健康でいきいきと暮らしていくためには、日頃から健康づくりや生活習慣病予防に主体的に取り組むとともに、身近な地域の中で継続して健康づくりに取り組める環境を整えていくことが重要です。

そのため、かしわ健康アプリ「ワニFit」などのデジタルツールを活用し、日常生活の中で楽しみながら健康づくりやフレイル予防に取り組める仕組みを充実するとともに、柏市民健康づくり推進員をはじめとする地域の担い手と連携し、地域ぐるみの健康づくりを推進します。また、地域や企業等と連携した健康教育や普及啓発を通じて、働き世代や子育て世代を含む幅広い世代への働きかけを進めます。

さらに、特定健康診査や特定保健指導、受診勧奨等を通じて、生活習慣病の予防・早期発見・重症化予防を図るとともに、市民が自身の健康状態に関心を持ち、望ましい生活習慣を身につけることができるよう支援します。こうした取組を一体的に進めることで、地域を核として、市民の主体的かつ継続的な健康づくりを支える環境の充実を図ります。





主な事業		
1	かしわ健康アプリ「ワニ Fit」制度	P. 10
2	柏市民健康づくり推進員	P. 10
3	健康づくり普及啓発	P. 11
4	生活習慣病の予防及び重症化予防	P. 11
5	市民・関係機関と連携した健康づくりの推進	P. 12

指標・目指す方向性		現状値	目標値
健康づくりや介護予防に取り組んでいる高齢者の割合	増加	92.6％ （2025年度）	93.0％ （2028年度）

1　かしわ健康アプリ「ワニFit」制度

〈担当〉 健康増進課・地域包括支援課・健康政策課

- ✓ 市民が楽しみながら自主的･継続的に健康づくりやフレイル予防に取り組めるよう、「ワニFit」※を活用した歩数計測や健康ポイント付与を実施します。
- ✓ ウォーキング習慣、食事記録等の定着を図り、地域のサロンやフレイルチェック等の会場をアプリ上の「ポイント対象スポット」に指定することで、インセンティブ（特典）を契機とした介護予防とフレイル対策を多角的に推進します。

※18歳以上の市民を対象に、楽しみながら健康づくりに取り組める環境整備として、健康アプリを構築しています。貯めたポイントは、年間最大3,000円のデジタルギフトと交換できます。



⚠ 現状・課題

- 旧制度から「ワニ Fit」への移行後、令和 7 年度末時点で、65 歳以上の登録者は 10,864 人、ポイント付与対象事業は 1,075 件となりました。
- 一方で、登録後の継続利用や、歩数計測から健康づくりや地域活動への参加につなげる展開が課題です。

▶ 目指す姿

「ワニFit」をきっかけに自発的な予防行動が日常の習慣となり、一人ひとりがフレイルを予防し、又はフレイルの進行を抑えながら、心身ともにいきいきと自立した生活を継続できている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
かしわ健康アプリ「ワニFit」を月に1回以上利用している人数	増加	14,725人	15,900人	16,500人	17,100人
かしわ健康アプリ「ワニFit」に登録してフレイル予防に取り組む高齢者数	増加	10,864人	14,000人	15,500人	17,000人

2　柏市民健康づくり推進員

〈担当〉 健康増進課

- ✓ 市内21地域において、町会等から推薦された「柏市民健康づくり推進員」が、幅広い世代を対象に、健康講座や行事での健康啓発等を実施し、地域ぐるみの健康づくりや子育て支援を展開します。あわせて、「柏市民健康づくり推進員連絡協議会」の活動を支援します。



⚠ 現状・課題

- 本市の健康寿命は延伸傾向にあるものの、世代や地域による健康意識の格差が見受けられるため、地域の実情に応じ、住民主体による健康啓発や互いに支えあえる地域づくりを図ることが重要となっています。

▶ 目指す姿

市民が主体となり、食生活や運動、歯科保健等を通じた地域づくりに取り組み、市民が自身の状態に合った健康的な生活習慣を身につけている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
地域健康講座、文化祭等での健康啓発の実施回数	維持	43回	42回	42回	42回

3　健康づくり普及啓発　〈担当〉 健康増進課



- ✓ 高齢者のフレイル予防や健康寿命延伸を見据え、働き世代や子育て世代を含めた幅広い市民の健康意識の向上と望ましい生活習慣の定着を図るため、イベント等での野菜摂取度等の測定や各種健康教育のほか、かしわ健康アプリ「ワニFit」のウォークラリーコース拡充や「野菜を食べよう柏協力店」の推進等を行います。
- ✓ さらに、包括連携協定事業所との協働による啓発や健診（検診）会場での啓発強化とともに、柏市民健康づくり推進員等と連携し、地域課題に応じた住民主体の健康づくり活動を推進します。

⚠ 現状・課題

- ➢ 青壮年期（特に子育て世代女性）で朝食欠食や運動不足等の悪化が見られます。若い世代のうちから望ましい生活習慣を身につけることは、高齢期のフレイル予防や健康寿命の延伸につながる重要な課題です。

▶ 目指す姿

柏にかかわるすべての人が、健康づくりにつながる情報にアクセスでき、健やかで心豊かに暮らせる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
健康啓発・講座実施回数	維持	14回	15回	15回	15回
野菜を食べよう柏協力店舗数	増加	51軒	55軒	60軒	65軒
かしわ健康アプリ「ワニFit」ウォークラリーコース数	増加	7コース	12コース	17コース	21コース

4　生活習慣病の予防及び重症化予防　〈担当〉 健康増進課

- ✓ 国民健康保険の被保険者を対象に特定健康診査を実施し、その結果に応じて、保健師や管理栄養士等の専門職による特定保健指導や医療機関への受診勧奨を行い、生活習慣病の発症・重症化予防につなげます。さらに、現役世代への生活習慣の改善に向けた啓発や、健診の受診勧奨を強化し、早期からの健康づくりを推進します。

⚠ 現状・課題

- ➢ 国民健康保険の被保険者の高血圧症、脂質異常症、糖尿病の割合が高い一方、働き盛り世代では健診受診にとどまり、医療機関への受診や生活習慣の改善につながりにくい傾向があります。
- ➢ 生活習慣病の発症及び重症化を防ぎ、高齢期の健康を保つため、特定健康診査・特定保健指導による早期介入や現役世代からの健康づくりが必要です。

▶ 目指す姿

健康づくりへの関心を持ち、特定健康診査を受診する習慣が定着し、生活習慣病の早期発見・早期受診により重症化を予防できる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
特定健康診査対象者に対する受診勧奨割合	減少	59.8%	48.5%	48.0%	47.5%

5　市民・関係機関と連携した健康づくりの推進　〈担当〉 健康政策課

✓ これまでのフレイル予防の取組を通じて培った、市民や関係機関、行政などが一体となって健康づくりに取り組む基盤を活かし、引き続きフレイル予防に取り組みながら、認知症等高齢期の健康課題への対応を強化します。



⚠ 現状・課題

- 高齢化の進展に伴い、健康寿命を延伸し、誰もが安心していきいきと暮らしていくためには、市民一人ひとりの主体的な健康づくりと地域ぐるみのアプローチが不可欠です。
- これまで「柏ＳＴＯＰフレイル会議」等を通じ、市民や関係機関、行政などが一体となってフレイル予防を展開してきましたが、近年は認知症対策の強化など、対応すべき健康課題が多様化・複雑化しています。
- これまでに培った官民連携の推進体制を基盤として、高齢期の健康課題に対して、より一体的に対応できる地域であることが求められています。

▶ 目指す姿

市民・関係機関・行政などが一体となった健康づくりの推進体制のもと、フレイル予防や認知症対策等の取組が地域全体に一層定着し、多様な健康課題を抱える高齢者であったとしても住み慣れた地域で自分らしくいきいきと暮らせている状態。

基本施策２　フレイル予防・介護予防の推進

施策が目指す成果	フレイル予防につながる高齢者が増える！

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けていくためには、心身の活力が低下したフレイルの兆候に早期に気づき、栄養・口腔・運動・社会参加など、多面的な視点から予防に取り組むことが重要です。

そのため、地域の通いの場や講座等におけるフレイルチェックを通じて、自身の状態を知り、予防活動に取り組むきっかけづくりを進めるとともに、フレイル予防サポーターの育成・支援や、通いの場・サロン等の住民主体の活動への専門職の派遣などにより、地域における継続的なフレイル予防・介護予防の取組を推進します。

また、後期高齢者健康診査や国保データベース（KDB）システム等を活用して地域の健康課題やフレイルのリスクが高い高齢者を把握し、医療専門職による個別支援や地域での予防活動につなげます。こうした高齢者の保健事業と介護予防を一体的に進めることで、フレイルの早期発見と発症・進行予防を図り、高齢者の健康寿命の延伸と自立した生活の維持を支援します。





主な事業		
6	フレイルチェックの普及・啓発	P.14
7	フレイル予防サポーターの育成・支援	P.14
8	住民主体のフレイル予防活動への支援	P.15
9	後期高齢者の健康診査やフレイルチェックを活用した介護予防	P.15

指標・目指す方向性		現状値	目標値
フレイル予防を知っている高齢者の割合	増加	67.0％（2025年度）	70.0％（2028年度）

6　フレイルチェックの普及・啓発

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ フレイル予防に取り組むきっかけとなるよう、通いの場や地域包括支援センターの講座等においてフレイルチェックを実施します。
- ✓ また、結果を分かりやすく伝え、栄養・口腔・運動・社会参加に関する予防活動を案内するとともに、必要に応じて相談・支援につなげます。



⚠ 現状・課題

➢ フレイルチェック講座の参加者は令和７年度に1,576人となり、第９期の目標を上回った一方、令和７年度「健康とくらしの調査」では、フレイルありの割合は全体で16.3%（75歳以上では19.6%）と、地域差もみられ、未参加層への周知と具体的な予防行動や必要な支援につなげることが課題となっています。

▶ 目指す姿

高齢者が自らのフレイルの兆候に早期に気づき、日常生活の中で自分に合ったフレイル予防に継続して取り組んでいる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
フレイルチェック講座の参加者数 （基準値：1回の参加人数15人×84回）	維持	1,576人	1,260人	1,260人	1,260人
フレイルチェック講座の実施回数 （基準値：4回×21圏域）	維持	95回	84回	84回	84回

7　フレイル予防サポーターの育成・支援

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ フレイル予防サポーターがフレイルチェックをはじめとするフレイル予防活動に主体的に取り組めるよう、研修会等を実施するとともに、フレイル予防サポーターが活動に参加し、フレイル予防の概念が広く浸透するよう、サポーター同士が学び合い、活動を継続できる環境づくりを進めます。



⚠ 現状・課題

➢ 令和７年度は、サポーターの活動回数、養成講座受講者数がともに第９期の目標を上回る一方、サポーターの高齢化等の対策もあり、新たな担い手の確保と無理なく活動を続けられる体制を整える必要があります。

▶ 目指す姿

フレイル予防サポーターが、それぞれの経験や状況に応じて無理なく活動を継続し、地域におけるフレイルチェックや普及啓発を主体的に担っている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
フレイル予防サポーターの活動回数 （基準値：160回）	維持	173回	160回	160回	160回
フレイル予防サポーター登録者数（累計）	維持	120人	120人	120人	120人
継続的に活動するフレイル予防サポーター数	維持	69人	70人	70人	70人

8 住民主体のフレイル予防活動への支援

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 通いの場やサロン活動等の住民主体の活動においてフレイルや認知症の予防に取り組めるよう、栄養・口腔・運動等に関する出前講座の講師派遣を行います。
- ✓ また、フレイル予防に取り組む市民団体の活動を支援するとともに、地域包括支援センター等と連携し、これまで利用したことのない団体への周知を進めます。

⚠ 現状・課題

- 行政主導の教室は参加者が偏る傾向があるため、自治会やサロン等の身近な活動の場へ出向く（アウトリーチする）アプローチを実施しており、令和７年度の出前講座の実施回数は第９期の目標を上回りました。
- 今後も、地域からの依頼へ対応しつつ、講座を一時的な学びにとどめず、住民が日頃の活動でフレイル予防に継続して取り組めるよう支援する必要があります。

▶ 目指す姿

地域の通いの場やサロン等において、住民が主体となり、フレイルや認知症の予防に継続して取り組んでいる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
フレイル予防・健康づくり出前講座の実施回数	維持	168回	168回	168回	168回

9 後期高齢者の健康診査やフレイルチェックを活用した介護予防

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施として、国保データベース（KDB）システム等の分析を行い、医療専門職を中心とした庁内担当者ワーキングで地域の健康課題を共有するとともに、健康課題に応じた地域への介入を検討します。
- ✓ 後期高齢者健康診査等におけるフレイルハイリスク者に対し、フレイルチェックや講座等への参加促進のほか、管理栄養士、歯科衛生士、理学療法士による個別支援（フレイル予防応援プログラム）を実施します。

⚠ 現状・課題

- 健診結果でフレイルリスクが高い者は増加傾向にありますが、自覚症状が薄く、自主的な介護予防活動に参加していない高齢者が一定数存在します。
- 自分から相談に来ない無関心層に対し、行政側からデータを活用して能動的にアプローチ（通知）する仕組みや個別支援により、フレイル予防や社会参加の促進につなげ、要介護化を防ぐ取組が重要です。

▶ 目指す姿

フレイルハイリスク者に対し、講座や個別支援（フレイル予防応援プログラム）など、状態に応じたシームレスな支援を受けることで、自立した生活ができ、個別支援終了後も、地域の通いの場への参加等の社会参加により、持続的にフレイル予防に取り組めている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
後期高齢者健康診査におけるフレイルハイリスク者へのアプローチ件数（通知発送件数）	増加	905件	2,100件	2,100件	2,100件
フレイル予防応援プログラムの支援者数（延べ）	維持	55人	55人	55人	55人

基本施策３　いきがいや多様な活躍を支える環境づくり

施策が目指す成果	本人の希望やライフスタイルに応じた 多様な活動や就労を通じ、自分らしく活躍できている！

高齢者の心身の状況や生活スタイル、希望は多様であり、住み慣れた地域でいきいきと暮らし続けるためには、特定の活動を一律に求めるのではなく、本人の意向に応じた多様ないきがいや楽しみを持ち、社会とのつながりを保ちながら自分らしく活動できる環境を整えることが重要です。

そのため、老人福祉センターについて、高齢者の健康増進や交流の場としての機能を維持しながら、多世代が利用・交流できる地域の居場所として機能の充実を図るとともに、シニアクラブ等の活動を支援し、身近な地域での仲間づくりや趣味・健康づくりの場を広げます。

さらに、「Re:スタート55＋（リスタートゴーゴープラス）」を通じて、55歳以上の方を対象に、ボランティア等の地域活動から就労に至るまで、本人の希望に沿った伴走型の相談支援やマッチング、求人開拓を推進します。

これらの取組を一体的に進めることで、個人の自己実現やいきがい創出にとどまらず、社会的孤立の予防や地域での見守り・助けあいといった多面的な効果を生み出し、心と身体の健康づくりを目指します。





主な事業		
10	老人福祉センターの管理運営	P.17
11	高齢者団体への支援	P.17
12	高齢者就労等支援事業（Ｒｅ：スタート５５＋）	P.18

指標・目指す方向性		現状値	目標値
趣味・スポーツ活動に参加している高齢者の割合	増加	37.4％ （2025年度）	38.0％ （2028年度）
就労やボランティア活動などに参加している高齢者の割合	増加	26.7％ （2025年度）	27.0％ （2028年度）

10　老人福祉センターの管理運営　〈担当〉 高齢者支援課

- ✓ 令和9年度からは、老人福祉センターの機能を残しつつ、多世代が利用できる場へと転換し、柏寿荘については、施設の充実を図ることで、新たな利用者の獲得を目指します。
- ✓ 世代間の交流を通して、高齢者の健康増進と身近な憩いの場づくりを図るとともに、運営に当たっては、指定管理者の知見や創意工夫により、魅力ある取組を発信していきます。

⚠ 現状・課題

- ➢ 安定した事業展開が新規利用者の獲得につながった一方、コロナ禍を機に施設の利用者は減少し、利用者の固定化や減少が全国的な課題となっています。
- ➢ 価値観や生活スタイルの多様化に伴うニーズに応え、高齢者の健康寿命の延伸を図るため、多世代の交流を通じた相互理解と身近な憩いの場としての施設運営が求められています。

▶ 目指す姿

高齢者が利用しやすい環境の中で、健康増進や介護予防の取組に自発的に参加できるとともに、多世代が交流し、お互いを理解し合いながら、それぞれにとって心地よい時間を過ごしている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
年間利用者数	増加・維持	70,590人	72,600人	74,700人	76,700人

11　高齢者団体への支援　〈担当〉 高齢者支援課

- ✓ 地域で仲間づくりや健康増進に取り組むシニアクラブが、活動を継続・活性化できるよう支援します。
- ✓ 具体的には、シニアクラブ連合会や単位クラブに対して活動費の補助を行うことで、地域福祉活動の担い手であるシニアクラブの活性化を推進します。

⚠ 現状・課題

- ➢ 健康課題を抱えやすい後期高齢者の増加や就労の継続、ライフスタイルの多様化などにより、シニアクラブ連合会の加入クラブ数や加入者数は年々減少している状況です。
- ➢ 今後は、既に入会している高齢者ができるだけ継続的に活動できるとともに、仲間同士のつながりの中で新たに入会を希望する高齢者が意欲的に活動に参加できるよう、実情に応じた支援が必要となっています。

▶ 目指す姿

高齢者がシニアクラブへの参加を通じて、いきがいづくりや健康増進を実感するとともに、シニアクラブが地域福祉活動の担い手として継続的に活動している状態。

12　高齢者就労等支援事業（Ｒｅ：スタート５５＋）〈担当〉 健康政策課

- ✓ 高年齢者の雇用･社会参加の機会拡充に向け、無料職業紹介事業や事業所向け支援を展開します。
- ✓ 具体的には、意欲や希望に応じた伴走型の窓口相談･マッチングをはじめ、データを用いた高年齢者雇用のメリットの提示や業務の切り出しを補助することにより、高年齢者雇用に対する理解を促進するとともに、新規求人を開拓します。さらに、市民･事業者の双方を対象とした意識改革セミナーを開催し、地域に根差した情報提供を行うとともに、ホームページ等を活用し、高年齢者向け求人情報等の社会参加情報を分かりやすく発信します。

⚠ 現状・課題

- ➢ 高齢者がこれまでに培った経験や能力を生かして働くことは、本人の心身の健康維持（フレイル予防）に資するだけでなく、生産年齢人口の減少が進む社会において地域や産業を支える貴重な担い手の確保にもつながります。
- ➢ 令和８年度からの市直営化に当たっては、相談者と事業者それぞれに向けた支援を行うことにより、実際の就労決定者数を伸ばしていくことが重要です。
- ➢ そのために、相談者に対する伴走型支援の実施や、事業所に対する受入体制の整備支援及び高年齢者雇用に対する意識醸成が課題となっています。

▶ 目指す姿

高年齢者が就労やボランティア等の意欲に応じた社会参加の機会を得て、地域社会を支える担い手として活躍するとともに、心身の健康維持やいきがいづくりが推進されている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
窓口来訪者数（基準値：600人）	維持	626人	600人	600人	600人
求人獲得件数	増加	167件	175件	180件	190件
ホームページアクセス件数（基準値：38,000件）	維持	38,421件	38,000件	38,000件	38,000件



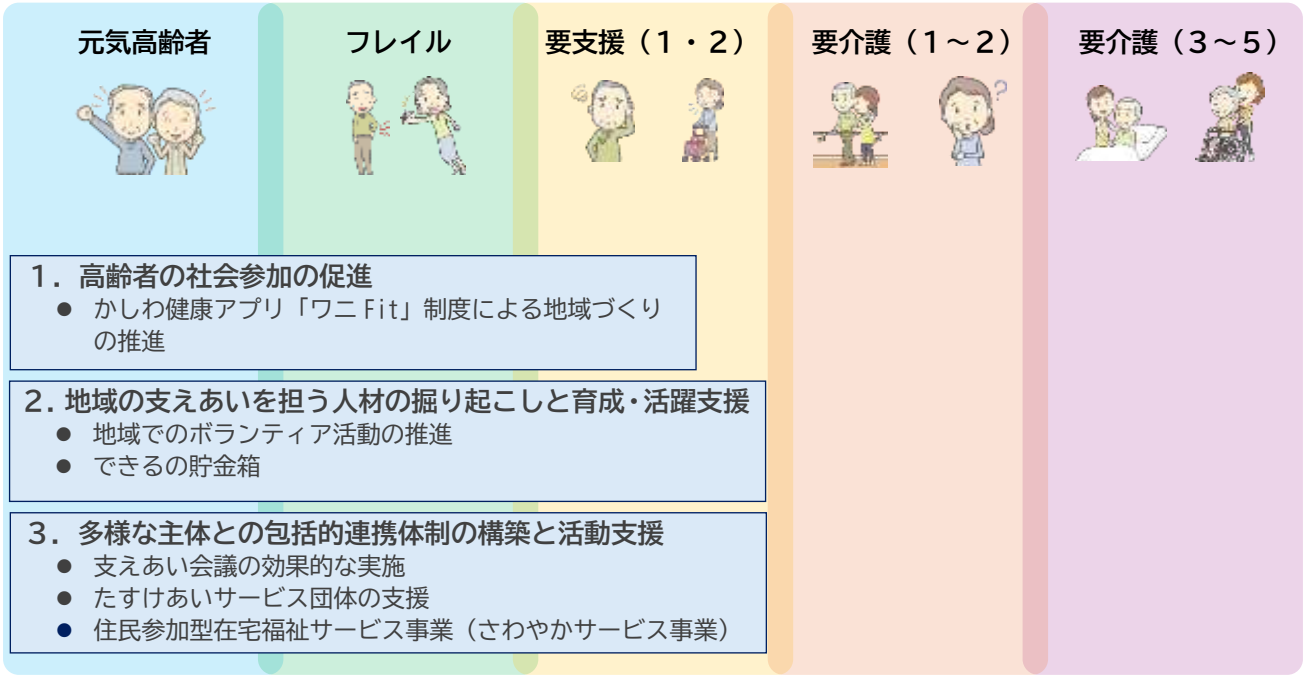
基本方針２　だれもがつながりあい共に支えあう地域づくり

▶▶▶目指す成果

地域で支えあい活動を行う高齢者と団体が増える

基本施策と主な事業

基本施策	主な事業		
１ 高齢者の社会参加の促進	13	かしわ健康アプリ「ワニ Fit」制度による地域づくりの推進	P. 22
２ 地域の支えあいを担う人材の掘り起こしと育成・活躍支援	14	地域でのボランティア活動の推進	P. 24
	15	できるの貯金箱	P. 24
３ 多様な主体との包括的連携体制の構築と活動支援	16	支えあい会議の効果的な実施	P. 26
	17	たすけあいサービス団体の支援	P. 26
	18	住民参加型在宅福祉サービス事業（さわやかサービス事業）	P. 27



基本施策１　高齢者の社会参加の促進

施策が目指す成果	地域住民による活動に参加する高齢者が増える！

高齢者が住み慣れた地域でいきいきと暮らしていくためには、一人ひとりが自分に合った活動を見つけ、地域とのつながりを持ちながら、社会参加を続けていくことが重要です。一方で、地域住民同士のつながりが弱まり、孤立を感じている高齢者もいることから、身近な地域で活動に参加するきっかけをつくることが求められています。

そのため、かしわ健康アプリ「ワニFit」を活用し、ボランティア活動や通いの場、フレイル予防活動など、地域で行われている活動の情報を分かりやすく発信します。また、地域包括支援センター、社会福祉協議会、市民活動団体等と連携し、新たな活動の登録や既存の活動の継続を支援するとともに、参加が少ない年代や地域への情報発信、活動参加までの導線の改善を進めます。

こうした取組を通じて、高齢者が「ワニFit」などをきっかけに身近な地域の活動を知り、自分に合った活動に継続的に参加できる環境を整えることで、高齢者の社会参加を促進するとともに、地域とのつながりや支えあいの広がりを図ります。





主な事業

13　かしわ健康アプリ「ワニ Fit」制度による地域づくりの推進　P. 22

指標・目指す方向性		現状値	目標値
高齢者の社会参加に関する得点 （ソーシャル・キャピタル：社会参加　※350点満点）	増加	70.2点 （2025年度）	70.5点 （2028年度）

13 かしわ健康アプリ「ワニFit」制度による地域づくりの推進

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ ボランティア活動、通いの場、フレイル予防活動等をポイント対象事業として登録し、かしわ健康アプリ「ワニFit」を通じて参加機会を周知します。
- ✓ 地域包括支援センター、社会福祉協議会、市民活動団体等と連携し、新たな活動の登録や既存事業の継続を支援します。また、利用状況を把握し、参加が少ない年代や地域への情報発信、活動参加までの導線を改善します。



⚠ 現状・課題

- 第９期では、かしわフレイル予防ポイント制度の対象事業を拡大し、かしわ健康アプリ「ワニ Fit」への移行後も、令和７年度末のポイント対象事業数は 1,075 件となりました。
- 一方、登録された事業が高齢者の実際の参加や地域とのつながりに結び付くよう、ボランティア活動や通いの場等の情報を分かりやすく届け、参加のきっかけを充実させる必要があります。
- また、活動分野や参加機会の差に配慮し、多様な団体と連携して参加先を確保することが課題です。

▶ 目指す姿

高齢者がかしわ健康アプリ「ワニFit」をきっかけに、身近な地域のボランティア活動や通いの場等を知り、自分に合った活動へ継続的に参加することで、地域とのつながりや支えあいが広がっている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
「ワニFit」に登録されているポイント対象事業数	増加	1,075件	1,100件	1,150件	1,200件
「ワニFit」に登録してフレイル予防に取り組む65歳以上の市民の数	増加	10,864人	14,000人	15,500人	17,000人

基本施策２　地域の支えあいを担う人材の掘り起こしと育成・活躍支援

施策が目指す成果	支えあい（生活支援）を行う市民が増える！

地域での支えあいを持続的に進めていくためには、地域活動やボランティア活動に関心を持つ市民や企業等の参加を促すとともに、一人ひとりが無理なく活動に関わり、継続して活躍できる環境を整えることが重要です。

そのため、市民や企業等を対象とした講座・研修を通じて、ボランティア活動への理解を深め、新たな担い手の掘り起こしと育成を進めるとともに、登録後の活動機会の提供や訪問同行など、継続的なフォローアップを行います。

また、「できるの貯金箱」を活用し、活動を希望する市民と地域の活動先とのマッチングを進めるとともに、関係団体等との連携により多様な社会参加の機会を創出します。こうした取組を通じて、市民一人ひとりが自身のできることを生かしながら地域で活躍できる環境づくりを進め、地域の支えあいを担う人材の確保・定着と活動の広がりを図ります。





主な事業

14　地域でのボランティア活動の推進	P. 24
15　できるの貯金箱	P. 24

指標・目指す方向性		現状値	目標値
支えあい活動団体での延べ活動者数	増加	18,644 件 （2025 年度）	19,000 件 （2029 年度）
個人ボランティアの登録者数及び地域ボランティア活動（「できるの貯金箱」）の登録者数の延べ人数	増加	701 人 （2025 年度）	1,100 人 （2029 年度）

14　地域でのボランティア活動の推進

〈担当〉 柏市社会福祉協議会

✓ 市民、企業等を対象に、目的別、団体向けなど様々な内容の講座や研修を実施します。また、個人ボランティア登録者の中で、登録後の活動経験年数が少ない登録者への参加機会の提供や、活動時の同行訪問を行うなど、登録後のフォローアップを行い、ボランティア活動の推進を図ります。

⚠ 現状・課題

- 既存ボランティアグループの担い手や個人ボランティアの高齢化等による登録者数の減少等が課題です。
- 一方、ボランティアグループ数は増加しており、市民のボランティア活動に関する関心等が伺えます。
- 市民の興味を引く講座や研修の企画、内容の充実などの機会提供による人材育成が必要です。

⚑ 目指す姿

様々な内容の講座や研修を実施し、その結果、市民がボランティア活動に興味や関心を持ち、個人やボランティアグループとしての登録数が増加し、ボランティア活動が活発になった状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
個人ボランティア登録者数	増加	535人	550人	570人	600人
ボランティアグループ登録数	増加	134グループ	140グループ	145グループ	150グループ

15　できるの貯金箱

〈担当〉 柏市社会福祉協議会

✓ 地域の支えあい活動を推進する仕組みの一つとして「できるの貯金箱」を運営し、個人が参加しやすい環境を整備します。また、活動希望者からの相談対応や活動先とのマッチングを行うとともに、関係団体等と連携し、多様な社会参加の機会を創出します。

⚠ 現状・課題

- 地域活動へのハードルの高さ等から、活動に踏み切れないとの声が聞かれるなかで、個人が気軽に支えあい活動等へ参加し、新たな地域の支え手として活躍できる仕組みや環境整備が求められています。

⚑ 目指す姿

「できることを、できるときに」生かせる環境や多様な支えあいの仕組みを定着させることで、多くの住民が支え手として活躍する地域共生社会の実現につながる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
地域ボランティア活動（「できるの貯金箱」）の登録者数	増加	166人	290人	400人	500人
地域ボランティア（できちょっ人）と困りごとやニーズ（たのもっ人）の新規マッチング数	増加	17件	30件	30件	30件

基本施策３　多様な主体との包括的連携体制の構築と活動支援

施策が目指す成果	地域における協議と多様な主体の連携により、 地域での助けあい活動や支えあう輪が広がっている！

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、地域住民、地縁組織、関係機関、行政など多様な主体がそれぞれの役割を生かしながら連携し、地域課題と個別課題の双方に対応できる支えあいの体制を構築していくことが重要です。

そのため、第2層生活支援コーディネーターを中心に、支えあい会議や地域ケア会議等を通じて、地域の課題や支えあい活動に関する情報共有・意見交換を進め、関係者間のネットワークの維持・充実を図ります。

また、「さわやかサービス事業」など住民同士の支えあいの仕組みを通じて、高齢者や障がい者等の生活を地域で支える活動を促進します。こうした取組により、多様な主体が連携・協働しながら、地域の実情に応じた支援を継続的に行える体制づくりを推進します。





主な事業

16	支えあい会議の効果的な実施	P. 26
17	たすけあいサービス団体の支援	P. 26
18	住民参加型在宅福祉サービス事業（さわやかサービス事業）	P. 27

指標・目指す方向性		現状値	目標値
支えあい会議の延べ参加人数	増加	1,311人 （2025年度）	●人 （2029年度）
地域に助けてくれる人がいる，地域の人々はお互いに助け合っていると感じている高齢者の割合	増加	42.0％ （2025年度）	45.0％ （2028年度）

16　支えあい会議の効果的な実施　〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 日常生活圏域（小圏域）ごとに配置されている第2層生活支援コーディネーターが主となり、地縁組織や関係機関、地域住民等と地域の課題や支えあい活動に関する情報共有及び意見交換の場を設けます。
- ✓ また、地域ケア会議等に本コーディネーターが参画し、高齢者の個別ニーズへの対応について、関係者と情報共有し、地域課題と個別課題の両方に対応できる地域の支えあいネットワークづくりを進めます。

⚠ 現状・課題

- 平成 27 年度から実施してきた支えあい会議においては、日常生活圏域（小圏域）ごとの地域課題に基づき、住民や関係団体等とのネットワークの構築や通いの場の立ち上げなどの取組が進められてきましたが、令和８年度から、個別支援に特化した「新しい生活支援体制整備事業」を全市展開することに伴い、地域課題に加えて高齢者の個別的な課題解決にも対応できる効果的な支えあい会議の実施が必要となっています。

▶ 目指す姿

地域住民や関係団体等とのネットワークの維持・充実を図ることにより、高齢者の生活支援・介護予防サービスの選択肢が増えるとともに、高齢者の個別的な課題に特化し、支えあい会議で協議することで、高齢者一人ひとりが、地域でよりいきいきと自立した生活を送ることができている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
地域ケア会議及び介護予防個別会議への第２層生活支援コーディネーターの参加割合	維持	50.0％	50.0％	50.0％	50.0％

17　たすけあいサービス団体の支援　〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 既存のたすけあいサービス団体の活動が適切に運営できるよう、引き続き運営支援を行うとともに、地域ケア会議や地区別研修会などの場で、専門職や関係機関等に対してサービスを周知することにより、団体活動の支援を行います。また、地域のたすけあい活動を希望する方が広く活動できるよう、生活支援体制整備事業の一環として、団体に所属せず個人単位で地域活動ができる仕組みを整えます。



⚠ 現状・課題

- 高齢者の日常生活を支援する住民主体の団体に対し、人材育成や運営支援等を行ってきましたが、新型コロナ感染症の影響や担い手の高齢化により、団体の活動者数は年々減少傾向にあります。
- その一方で、地域のインフォーマルサービスとして、フォーマルサービスでは提供できない支援も行っており、高齢者の日常生活を支える重要な資源となっています。そのため、地域の高齢者の日常生活を支援する新たな仕組みの整備が必要です。

▶ 目指す姿

既存のたすけあいサービス団体による日常生活支援サービスに加えて、より個別性の高い多様な生活支援を提供できる体制を整備することにより、高齢者の個別ニーズに合った選択肢が増え、地域で安心して暮らし続けることができている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
たすけあい活動団体の数	維持	52団体	50団体	50団体	50団体

18 住民参加型在宅福祉サービス事業（さわやかサービス事業）

〈担当〉 柏市社会福祉協議会

✓ 住民参加型在宅福祉サービス事業（時間単位による有料）として、市民相互のたすけあい、市民の協力（協力会員）を得て、高齢者や障がい者等（利用会員）の生活・家事支援や介護支援を実施します。

⚠ 現状・課題

➢ 介護保険制度外の「制度の狭間」にある日常の家事や外出等の生活支援ニーズが増大しており、高齢者等の在宅生活等を支えるためには、市民相互のたすけあいによる在宅福祉サービスの充実が不可欠であり、活動を支える担い手の確保・育成と定着を図り、持続可能な地域の支えあい基盤の強化が課題となっています。

▶ 目指す姿

市民同士（利用会員と協力会員）が支えあう仕組みが浸透し、公的制度では対応しきれない日常の困りごとが解消されることで、高齢者等が住み慣れた地域（自宅）で安心して自立した生活を継続できている状態。

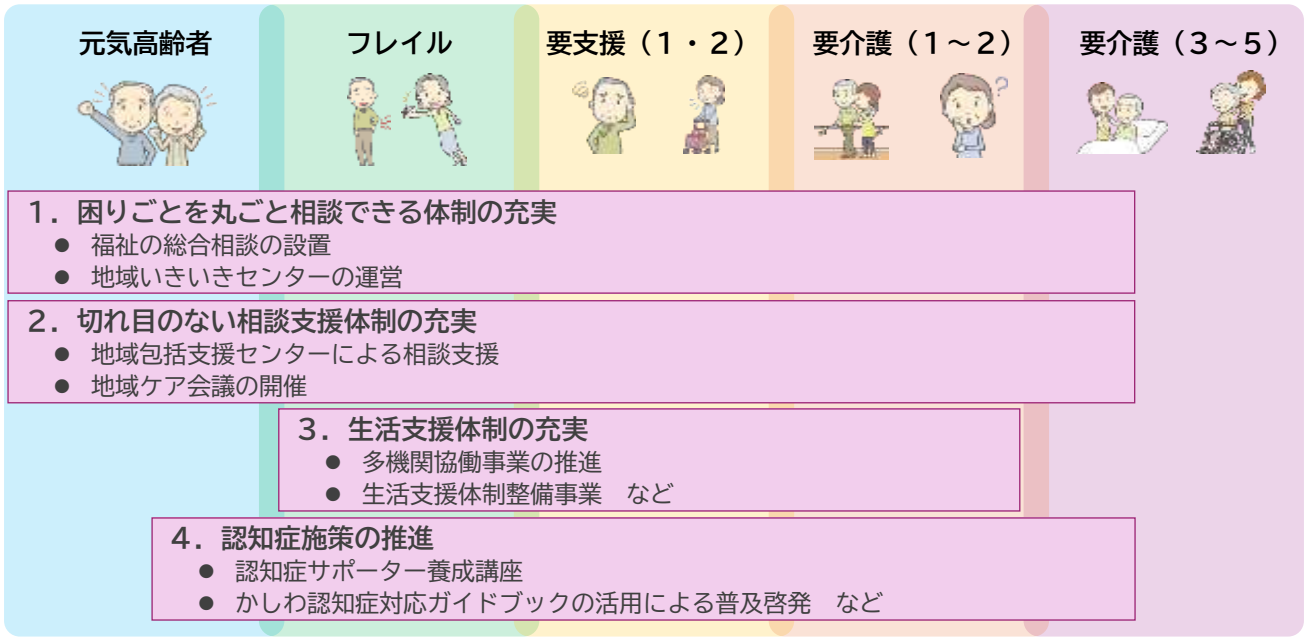
指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
サービス提供件数（活動件数）	増加・維持	2,896件	3,500件	3,500件	3,500件
協力会員の登録者数	維持	178人	180人	180人	180人

基本方針３　だれもが暮らしの問題を相談でき解決できる仕組みづくり

▶▶▶目指す成果　支援体制の充実により困りごとが解決できる高齢者や家族が増える

基本施策と主な事業

基本施策	主な事業		
1 困りごとを丸ごと相談できる体制の充実	19	福祉の総合相談の設置	P. 30
	20	地域いきいきセンターの運営	P. 30
2 切れ目のない相談支援体制の充実	21	地域包括支援センターによる相談支援	P. 32
	22	地域ケア会議の開催	P. 33
3 生活支援体制の充実	23	多機関協働事業の推進	P. 35
	24	生活支援体制整備事業	P. 36
4 認知症施策の推進	25	認知症サポーター養成講座	P. 38
	26	かしわ認知症対応ガイドブックの活用による普及啓発	P. 39
	27	かしわオレンジ SOS ネットワーク事業	P. 40
	28	認知症カフェの開催・支援	P. 41
	29	かしわもの忘れチェックの利用による重度化の予防	P. 42
	30	認知症相談支援体制の充実	P. 43
	31	認知症初期集中支援チームによる支援	P. 44



基本施策１　困りごとを丸ごと相談できる体制の充実

施策が目指す成果	困りごとを丸ごと相談できる体制が整っている！

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、抱える課題が複雑化・複合化した場合でも、相談内容や分野にかかわらず、身近な場所で必要な支援につながることができる相談体制を整えることが重要です。

そのため、高齢、障害、子ども、生活困窮など各分野の相談支援機関が連携し、市民からの相談を幅広く受け止めるとともに、単独の機関では解決が難しい課題に対して、分野を越えた包括的な相談支援を進めます。

また、地域いきいきセンターを身近な福祉の相談窓口として、支援機関や地域活動など多様な機関・団体等との連携を図り、必要な支援へのつなぎや継続的な伴走支援を行うことで、困りごとを抱えた人を地域全体で支える相談支援体制の充実を図ります。





主な事業

19	福祉の総合相談の設置	P. 30
20	地域いきいきセンターの運営	P. 30

指標・目指す方向性		現状値	目標値
福祉の総合相談窓口（あいネット）を知っている割合	増加	27.5％（2023年度）	35.0％（2028年度）

19 福祉の総合相談の設置

〈担当〉 福祉政策課

- ✓ 「福祉の総合相談窓口」を設置し、年齢や障害の有無、相談内容を問わず、市民からのあらゆる困りごとを幅広く受け止めます。
- ✓ 相談内容に応じて適切な相談支援機関につなぎます。また、対面相談に加え、24時間365日利用可能な「悩み相談AIチャットシステム」を展開していくことで、相談員に相談することにハードルを感じている方が、まずはAIに相談することで、「相談する」という行為への心理的ハードルを下げるための取組です。

⚠ 現状・課題

- ➢ 少子高齢化や世帯構成の変化に伴い、8050 問題やダブルケア、ひきこもり等、高齢・障害・子ども・生活困窮等の複数分野にまたがる複雑・複合化した課題が増加しています。支援から取り残される市民が生じないよう、属性を問わず包括的に相談を受け止める相談体制を整える必要があります。

▶ 目指す姿

複雑・複合化した課題を抱えた市民が、悩みの種類や属性に関わらず、身近な窓口で受け止められ、適切な支援や地域資源につながることで、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
福祉の総合相談窓口における相談受付件数	維持	864件	940件	980件	1,020件

※目指す方向性については，件数の増減により一概に評価し得ないため，相談体制の維持という意図で「維持」とし，件数は増加する見込み値を計上。

20 地域いきいきセンターの運営

〈担当〉 柏市社会福祉協議会

- ✓ 身近な福祉の窓口として、分野を問わない相談支援、地域づくりを推進します。複雑・複合的な課題を抱えた世帯に対しては、包括的な支援を行うため、支援機関や地域活動など多様な機関・団体等との連携を通じて、課題解決に向けたつなぎや伴走支援を実施します。

⚠ 現状・課題

- ➢ 身近な場所での相談対応や地域づくりが求められる中、いきいきセンターの開設が進み、市内の広い地域で相談支援を実施できるようになりました。
- ➢ センターへの相談内容は多様化しており、複合的な課題により、支援につながりにくいケースもあります。
- ➢ 引き続き、分野を問わず身近な地域で相談を受け止め、継続的なかかわりを通じて、地域活動等を含めた幅広い支援へつなぐ働きかけが必要です。

▶ 目指す姿

困りごとを抱えた市民が地域の身近な場所で相談ができ、分野を問わず受け止められ、必要な支援につながることができる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
地域いきいきセンターの設置数	増加・維持	12か所	13か所	13か所	13か所

基本施策２　切れ目のない相談支援体制の充実

施策が目指す成果	関係機関の連携により、 必要な支援につなぐことができる体制が整っている！

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、生活上の不安や介護、医療、福祉などに関する様々な相談を身近な場所で受け止め、必要な支援へ切れ目なくつなげていくことが重要です。

そのため、地域包括支援センターを地域の身近な相談窓口として、高齢者や家族の状況を的確に把握し、相談内容に応じた情報提供や関係機関へのつなぎを行うなど、早期かつ適切な支援を進めます。

また、地域ケア会議を通じて、介護・医療・福祉等の関係機関や地域住民が高齢者の課題や支援方法を共有・検討するとともに、個別支援から把握された地域課題の解決に向けて、関係機関の連携強化や地域資源の活用・開発を進めます。こうした取組により、相談から支援、その後の見守りまで切れ目なくつながる地域の相談支援体制の充実を図ります。





主な事業

21	地域包括支援センターによる相談支援	P. 32
22	地域ケア会議の開催	P. 33

指標・目指す方向性		現状値	目標値
医療機関・医療関係者との連携について「図れている」と回答した人の割合	増加	73.3％ （2025年度）	74.0％ （2028年度）
地域包括支援センターへの相談や問い合わせに対する満足度	維持	84.4％ （2025年度）	84.4％ （2028年度）

21 地域包括支援センターによる相談支援

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 地域包括支援センターにおいて、支援が必要な高齢者や家族等の相談を幅広く受け止め、相談者の状況に応じて、必要な制度・サービス、関係機関、地域資源等につなぐ総合相談支援を実施します。
- ✓ また、複合化・複雑化した課題については関係機関と連携し、地域包括支援センターが相談支援のハブとなり、適切な支援につなげます。あわせて、地域包括支援センターの役割を広く周知することで、市民が早期に相談できる環境を整えます。

⚠ 現状・課題

- ➢ 高齢者人口の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者や認知症高齢者の増加等により、地域包括支援センターへの相談は複合化・複雑化しています。こうした課題は一つの機関だけでは解決が困難な場合も多く、関係機関や地域資源等との連携が必要となっています。
- ➢ このため、地域包括支援センターが身近な相談窓口として適切な支援に迅速につなげられるよう、地域包括支援センターの相談支援体制の質の向上が求められています。

▶ 目指す姿

相談支援体制を充実させ、必要な方に適切な支援を迅速につなぐことで、高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられている状態。



22 地域ケア会議の開催

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 高齢者等が住み慣れた地域で、安心して自立した暮らしを継続できるよう、介護・医療・福祉などの関係機関や地域住民が参加する地域ケア会議を実施します。
- ✓ 高齢者等が抱える課題や支援方法を多職種で検討するとともに、地域で共通する課題を把握し、その解決に向けた関係機関の連携強化や地域資源の活用・開発について協議します。会議の内容をもとに、地域の実情に応じた支援体制の整備を進めます。

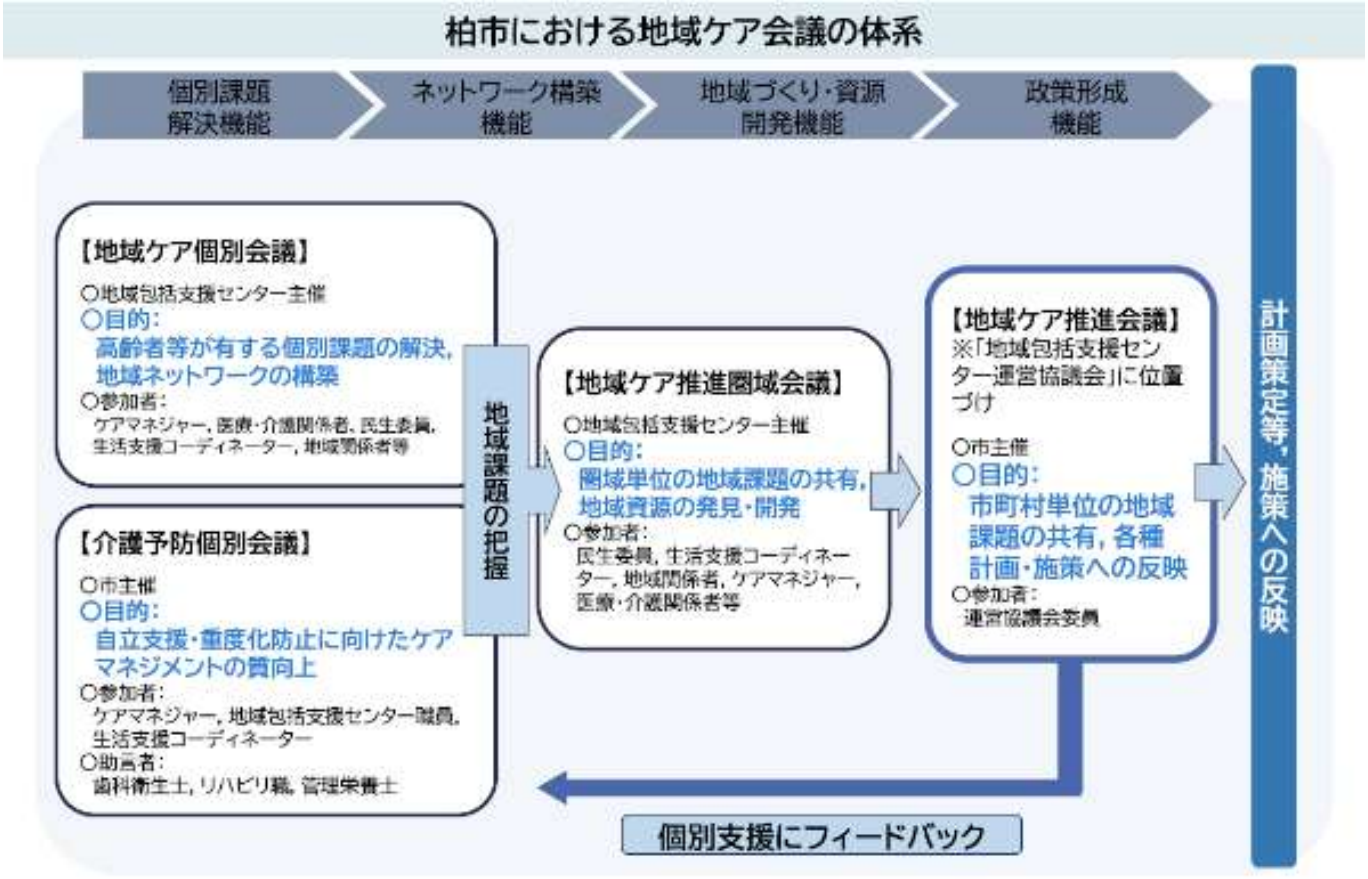
⚠ 現状・課題

- ➢ 認知症、生活困窮、身寄りなし等の複雑化・複合化した課題を抱える事例や、世帯全体への支援が必要な事例が増加しています。
- ➢ 一つの機関だけでは対応困難なケースが多いため、介護・医療・福祉の関係機関や地域住民が参加する地域ケア会議において、課題解決に向けた検討を行う必要があります。

▶ 目指す姿

地域ケア会議を通じて関係機関の連携が強化され、高齢者等を継続的に支援する体制が構築できている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
地域ケア会議の開催回数	維持	37回	37回	37回	37回
地域ケア会議の参加人数	維持	586人	586人	586人	586人



基本施策３　生活支援体制の充実

施策が目指す成果	多様な関係機関や市民が、 地域の中で生活支援に関わっている！

高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を続けていくためには、複雑化・複合化する生活課題に対応するとともに、一人ひとりの状態やニーズに応じた生活支援を、地域の中で切れ目なく提供できる体制を整えることが重要です。

そのため、複数の相談支援機関が連携し、支援プランの作成や進捗管理、評価を行う多機関協働の取組を進めるとともに、第2層生活支援コーディネーターと地域包括支援センターが連携し、高齢者のニーズと地域の活動・サービスを結び付ける個別支援を推進します。

また、たすけあいサービス団体の活動を支援するとともに、地域で支えあい活動に参加しやすい仕組みづくりを進めます。こうした個別支援と地域の環境づくりを一体的に進めることで、高齢者の自立支援や介護予防、重度化防止につながる生活支援体制の充実を図ります。





主な事業

23	多機関協働事業の推進	P. 35
24	生活支援体制整備事業	P. 36

指標・目指す方向性		現状値	目標値
地域住民間の信頼関係に関する得点 （ソーシャル・キャピタル：社会的連帯　※240点満点）	維持	160.94点 （2025年度）	162.96点 （2028年度）

23 多機関協働事業の推進

〈担当〉 福祉政策課

- ✓ 複雑･複合化した課題を抱える世帯に対し、多機関協働事業者が中心となり、課題の解きほぐしと支援プランの作成を行います。
- ✓ 「かしまる小会議（重層的支援会議、支援会議）」を開催して、関係する相談支援機関の役割分担と支援方針を定め、各相談支援機関が連携した伴走型チーム支援を展開し、定期的な評価と見直しを行うことで、世帯の自立と課題解決に向けた切れ目のない支援を推進します。

⚠ 現状・課題

- ➢ 高齢・障害・子ども・生活困窮等の複数分野にまたがる 8050 問題やダブルケア、ひきこもりなど、複雑・複合化した生活課題を抱える世帯が散見されます。
- ➢ こうした「制度の狭間」にある相談事例は、単独の相談支援機関だけでは対応や方針決定が難しく、一機関が抱え込むことで対応が長期化したり、複数の機関との連絡調整等の専門外の業務に時間や労力を割くことにより本来業務を圧迫したりするおそれがあります。
- ➢ そのため、多機関協働事業者が主導し、複数の相談支援機関の連携強化、役割分担及び支援の方向性を定め、世帯全体を伴走支援する包括的な多機関協働体制の構築が求められています。

▶ 目指す姿

複雑・複合化した課題を抱える世帯等が、複数の相談支援機関の連携により適切な支援プランが策定され、円滑な伴走支援に基づき課題が解消・軽減され、結果的に住み慣れた地域で安心して自分らしく自立した生活を継続できている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
かしまる小会議の開催回数	維持	29回	30回	30回	30回
かしまる小会議を経て支援プランが作成され、課題が解決・改善（支援終結・安定等）した世帯数	増加	6件	7件	8件	9件

24 生活支援体制整備事業

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 要支援者、事業対象者、フレイル状態の方などのニーズと、本人の能力と暮らしの範囲内で継続できる活動を個別にマッチングするために、日常生活圏域（小圏域）ごとに第2層生活支援コーディネーターを配置し、当該圏域を担当する地域包括支援センターと連携した個別支援の体制を整備します。
- ✓ 個別支援の進捗管理及び助言、本コーディネーターの人材育成など、個別支援の後方支援に加え、柏市全域において切れ目のない生活支援・介護予防サービスの提供体制の構築や個別支援と環境支援を連動させて進めることで高齢者個人の自立支援、介護予防、重度化防止の支援体制を整備します。



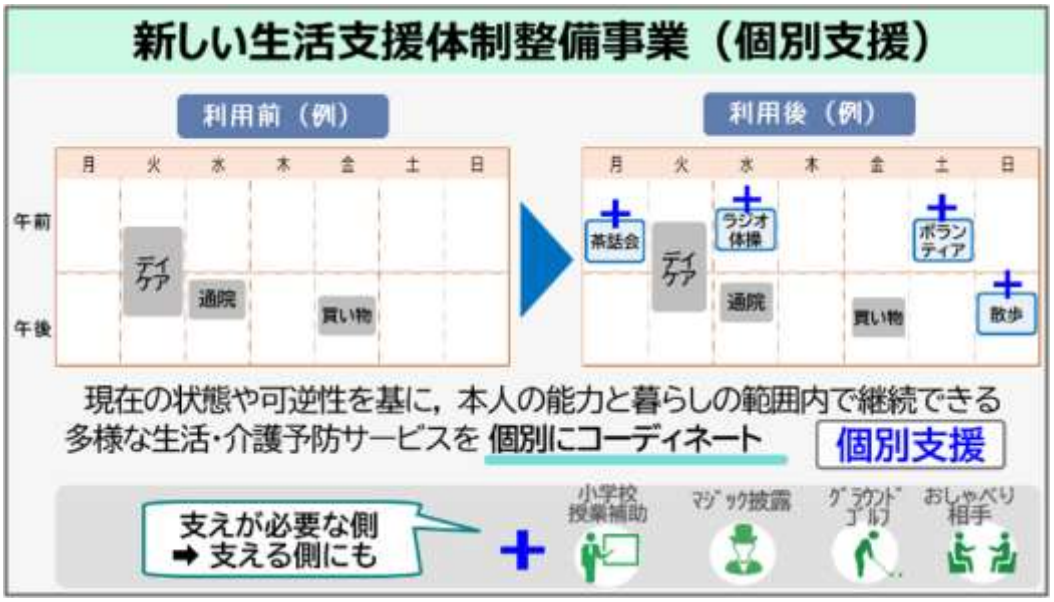
⚠ 現状・課題

- ➢ 平成 27 年度の事業開始以降、日常生活圏域（小圏域）ごとに、支えあい会議が設置され、地域団体によるたすけあいサービスや通いの場の立ち上げなどが進められてきました。
- ➢ 一方で、今後、要介護認定者の増加、医療・福祉分野等の人材不足、地域活動の担い手不足などの課題が見込まれる中、これまでの取組で蓄積された地域資源や、地域住民・関係者によるネットワークを生かして、高齢者個人の自立支援、介護予防、重度化防止の支援体制を整備することが課題となっています。

▶ 目指す姿

要支援者、事業対象者などの高齢者の個別ニーズと多様な地域資源や活動をマッチングすることにより、いきいきとした日常生活を送れるようになるとともに、関連する他事業と連動することで、より継続性をもって心身状態の維持・向上を図ることができている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
個別支援相談対応件数	維持	31件	105件	105件	105件
生活支援コーディネーターの配置	維持	21か所	21か所	21か所	21か所



基本施策４　認知症施策の推進

施策が目指す成果	認知症に対する正しい理解が市民に広がり、 地域全体での支援体制が充実している！

認知症になっても希望を持って自分らしく暮らし続けられる「新しい認知症観※」のもと、本人の意思や希望が尊重され、住み慣れた地域で自分らしく安心して暮らし続けることができるよう、地域全体で認知症への理解を深めるとともに、早期発見・早期対応から本人・家族への継続的な支援まで、切れ目のない支援体制を整えることが重要です。

そのため、認知症サポーター養成講座や「かしわ認知症対応ガイドブック」等を活用し、「新しい認知症観」の普及啓発や相談窓口・支援情報の周知を進めるとともに、認知症カフェやチームオレンジ等を通じて、本人の声や希望を尊重した社会参加、交流、家族支援を推進します。

また、「かしわオレンジSOSネットワーク」や「かしわもの忘れチェック」、認知症地域支援推進員、認知症初期集中支援チーム等の取組を通じて、地域での見守りや早期の気づき、相談、医療・介護への円滑なつなぎを強化します。こうした取組を一体的に進めることで、認知症の人と地域住民がともに支えあい、安心して暮らし続けられる地域づくりを推進します。

※新しい認知症観

認知症になったら何もできなくなるのではなく、認知症になってからも、一人ひとりが個人としてできること・やりたいことがあり、住み慣れた地域で仲間等とつながりながら、希望を持って自分らしく暮らし続けることができるという考え方です





主な事業

25	認知症サポーター養成講座	P. 38
26	かしわ認知症対応ガイドブックの活用による普及啓発	P. 39
27	かしわオレンジ SOS ネットワーク事業	P. 40
28	認知症カフェの開催・支援	P. 41
29	かしわもの忘れチェックの利用による重度化の予防	P. 42
30	認知症相談支援体制の充実	P. 43
31	認知症初期集中支援チームによる支援	P. 44

指標・目指す方向性		現状値	目標値
認知症の相談窓口を知っている人の割合	増加	43.7％ （2025年度）	44.6％ （2028年度）
自分が認知症になったら 自宅での生活を続けたいと思う高齢者の割合	増加	58.9％ （2025年度）	60.0％ （2028年度）

25 認知症サポーター養成講座

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 認知症への理解促進、新しい認知症観の普及啓発のため、地域の住民や団体、職域（金融機関・スーパー・交通機関等）や教育機関（小・中・高校等）へ働きかけ、認知症サポーター養成講座を実施します。
- ✓ 養成講座の受講後、認知症の理解促進に向けた普及啓発を希望する市民を「かしわオレンジフレンズ」として地域包括支援センターに登録します。地域の実情に合わせて、認知症の人と共に地域行事の活動支援を行います。また、かしわオレンジフレンズは、地域包括支援センターに配置している認知症地域支援推進員と共に、認知症の人や家族を支援する「チームオレンジ（見守り・支援チーム）」の活動を促進していきます。
- ✓ 千葉県と連携を図り、講座の講師となるキャラバン・メイトの新規養成とフォローアップ研修を実施し、講座内容の質の向上と継続的な開催体制を維持します。

⚠ 現状・課題

- ➢ 高齢化が進み、認知症高齢者数が増加している中、認知症への正しい知識や理解がまだ十分とは言えず、認知症の人やその家族が孤立したり、生きづらさを感じたりするケースが存在します。
- ➢ 認知症の人やその家族が安心して暮らすことができるよう、認知症の人と日常的に接する機会の多い金融機関・流通・交通などの事業者や、小・中・高校等の教育機関、若い世代への普及啓発を実施・拡大し、認知症の理解を促進することが課題となっています。

▶ 目指す姿

共生社会の実現に向け、認知症の本人や家族を温かく見守る応援者（認知症サポーター）が増え、地域の認知症に関する理解が促進され、見守り体制の充実が図られた状態。その結果、認知症の本人や家族が安心して暮らし続けることができる地域づくりにつながっている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
認知症サポーター養成講座受講者数（累計）	増加	44,523人	49,500人	52,000人	54,500人
かしわオレンジフレンズ登録者数	増加・維持	431人	440人	440人	440人



オレンジフレンズの活動
本人や家族とともに

26 かしわ認知症対応ガイドブックの活用による普及啓発

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 認知症の各段階に応じた医療・介護サービスや相談窓口等をまとめた、柏市認知症ケアパス「かしわ認知症対応ガイドブック」を発行・配布します。市内12か所の地域包括支援センターをはじめ、認知症初期集中支援チーム、専門医療機関、認知症カフェ等の相談先情報を一覧化してわかりやすく提示します。
- ✓ 市役所や地域包括支援センター、近隣センターに加え、市内の医療機関、薬局、職域・地域連携拠点等での設置・配付を強化していきます。認知症の進行段階ごとの状態変化、本人への接し方のコツ、利用できる医療・介護サービス等の「ケアパス」を講座や啓発イベントで普及し、本人や家族が将来の見通しを持ち、適切な段階で必要な支援を選択できるよう啓発します。

⚠ 現状・課題

- 認知症の各段階に応じた医療・介護サービスや相談窓口等をまとめた「かしわ認知症対応ガイドブック」について、まだ必要な住民や家族に十分行き届いていない、または存在が知られていない現状があります。
- 認知症の疑いや初期症状が出た段階で「認知症ケアパス（状態に応じた対応やサービスの標準的な流れ）」を活用できず、受診や相談が遅れて症状が進行してしまうケースが見られます。
- 地域包括支援センターや専門医療機関、かしわオレンジホッとカフェ（認知症カフェ）などの多様な相談先・支援拠点が十分に把握されておらず、困りごとを抱え込んでしまう家族が存在するため、相談先を周知し、早期発見・対応につなげる必要があります。

▶ 目指す姿

「かしわ認知症対応ガイドブック」が市民や関係機関に広く浸透し、認知症ケアパスや相談先一覧を活用することで、発症初期から適切な医療・介護サービスや地域支援へとスムーズにつながり、認知症になっても安心して暮らし続けられる体制が整っている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
かしわ認知症対応ガイドブックの配布部数（累計）	増加	30,730部	35,500部	38,000部	40,500部



27　かしわオレンジSOSネットワーク事業　〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 行方不明のおそれがある認知症高齢者の情報（特徴、写真、連絡先等）を事前登録し、警察や関係機関と共有できる仕組みを運用し、市内の事業者（コンビニ・スーパー・タクシー・バス会社等）や地域団体に協力を呼びかけ、見守り協力機関（SOSネットワーク協力者）の協力事業所数を拡大します。
- ✓ 実際に行方不明が発生した際、FAXやメール、アプリ等を活用して協力機関へ迅速に情報配信・捜索協力依頼を行う体制を整備します。

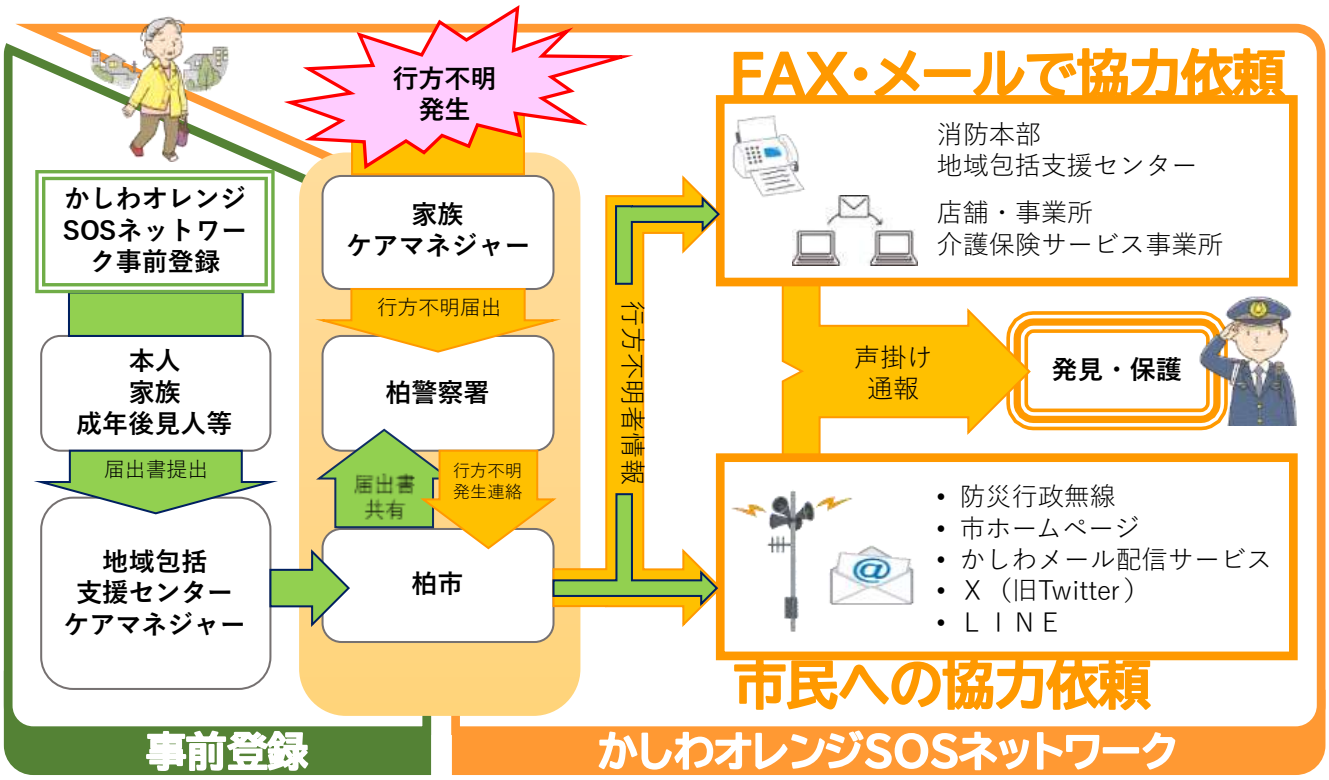
⚠ 現状・課題

- ➢ 認知症高齢者の増加に伴い、道に迷う・行方が分からなくなるリスクが高まっており、生命の安全確保や早期発見・保護が重要な課題となっています。
- ➢ 行政や警察だけでなく、地域住民、事業者（店舗・公共交通機関・郵便局等）などの多様な機関の更なる参画と、実効性のある連絡・捜索体制の構築が必要です。
- ➢ いざという時に迅速に対応できるよう、事前登録制度の認知度を向上させ、不安を抱える家族からの事前申請を早期に促す必要があります。

▶ 目指す姿

事前登録制度の定着と地域ぐるみの「SOSネットワーク」の拡充により、認知症高齢者の行方不明発生時に迅速な発見・保護ができる体制が確立され、本人や家族が住み慣れた地域で安心して生活できている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
かしわオレンジSOSネットワーク協力事業所数	増加	179か所	200か所	210か所	220か所



28 認知症カフェの開催・支援

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 市内全域で、認知症の人とその家族、地域住民など誰もが立ち寄りやすい認知症カフェの開設・継続開催を支援し、身近な地域での居場所と相談・交流の場を確保します。
- ✓ カフェのプログラムにおいて、認知症の人本人が集まり、日頃の思いや今後の希望、やりたいこと（趣味・社会参加等）を自由に語り合える時間を定期的に設定します。交流の中で出てきた本人の声や「やりたいこと」を尊重し、地域での活動（イベントでの体験談発表、ボランティア、地域交流等）への参加や当事者同士の支えあい（ピアサポート）を促進します。

⚠ 現状・課題

- ➢ 認知症カフェは、診断を受けて間もない認知症の人や軽度の人が、孤独感や不安を和らげ、診断後も自分らしく暮らし続けるための早期からの居場所・役割づくりの場であり、また家族の介護相談や気晴らしの場となっています。
- ➢ 一方、認知症の本人の社会参加の機会ではあるものの、自分の思いや希望を自由に語り合い、主体的に参加できる機会が十分に確保できていません。
- ➢ 市内各地でカフェ（かしわオレンジホッとカフェ等）の開催数を維持・拡大しつつ、本人が主役になれる企画や本人ミーティングの導入、運営者への支援、ノウハウの共有が課題となっています。

▶ 目指す姿

認知症カフェの充実により、認知症の人本人が自らの希望や思いを発信し、役割を持っていきいきと過ごせる場が地域に定着するとともに、当事者の声を反映した認知症にやさしいまちづくりが推進されている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
認知症カフェの参加人数	維持	866人	900人	900人	900人
認知症カフェへの本人の参加割合	増加	15.8%	17.0%	18.0%	19.0%



塗り絵@認知症カフェ



認知症当事者による発信

29 かしわもの忘れチェックの利用による重度化の予防

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ かしわもの忘れチェックツールについて、市広報誌、ホームページ、SNS等にて配信するとともに、病院・薬局・地域の通いの場や各種講話等においてチェックシートを配布し、本人や家族、ケアマネジャー等への周知を推進します。
- ✓ チェック結果画面において、「点数やリスク」に応じた具体的な相談先（市内12か所の地域包括支援センターの連絡先一覧など）をわかりやすく表示・案内し、相談につなげていきます。
- ✓ チェック利用をきっかけとした相談に対し、地域包括支援センターや認知症初期集中支援チームが早期に関与し、必要な専門医療機関への受診調整や、認知症カフェ等への案内を行い、重度化を未然に防ぐ個別支援を展開します。

⚠ 現状・課題

- ➢ 認知症は早期に発見し適切に対処することで、進行を遅らせたり症状を改善したりできますが、「年相応の物忘れ」と見過ごされたり、本人の拒否感等から地域包括支援センターや専門医療機関（もの忘れ外来等）への相談・受診行動に至らず、重度化してしまう場合があります。
- ➢ かしわもの忘れチェックを普及させ、認知症の早期発見、早期対応につなげることが課題です。

▶ 目指す姿

「かしわもの忘れチェック」が市民に広く認知・活用され、本人や家族が早期に物忘れや認知機能の変化に気づく体制を確立します。チェック結果から地域の相談窓口や専門医療機関へ速やかにつながることで、早期対応・早期治療が実現し、認知症の重度化が防止されている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
かしわもの忘れチェックシートの配布数（基準値：25,000枚）	維持	29,783枚	25,000枚	25,000枚	25,000枚
かしわもの忘れチェックサイトの実施件数	増加	39,828件	41,000件	42,000件	43,000件



30 認知症相談支援体制の充実

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、若年性認知症を含む認知症の本人やその家族の相談に対応する体制を整えます。また、SNS配信や普及啓発チラシ等の配布などを行い、相談窓口として地域包括支援センターの周知を強化し、早期発見や早期対応につなげます。
- ✓ かかりつけ医、認知症疾患医療センター等の医療機関との連携や、地区内の民生委員、介護事業者、地域住民等と定期的な情報交換を行い、異変やサインを早期に発見できる体制を整備します。

⚠ 現状・課題

- ➢ 市内12か所の地域包括支援センターが認知症の総合相談窓口となっているものの、認知度が低く、早期に相談につながらずに重度化してしまうケースがあります。
- ➢ 本人の拒否感、老老介護、認認介護、家族の孤立など相談内容が複雑化しており、地域包括支援センターの認知症地域支援推進員を中心に、認知症初期集中支援チーム、かかりつけ医、専門医療機関、ケアマネジャー、さらには地域の民生委員等がスムーズに連携する体制の維持・拡大が必要です。

▶ 目指す姿

身近な地域包括支援センターが認知症相談の核として広く認識され、本人や家族からの相談に早期から親身に対応するとともに、積極的な訪問や医療・地域との密接な連携により、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らし続けられる相談支援体制が確立している状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
認知症相談件数（延べ） （基準値：R5～R6の平均1,317件×高齢者人口伸び率4.3%）	増加・維持	1,645件	1,435件	1,495件	1,560件
認知症地域支援推進員数	維持	50人	50人	50人	50人



31 認知症初期集中支援チームによる支援 〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 早期に認知症の鑑別診断が行われ、速やかに適切な医療・介護が受けられるよう、認知症初期集中支援チームを設置します。
- ✓ チームは本人や家族の状態（認知機能、身体状態、生活環境、家族関係等）について総合的なアセスメント・観察を行い、認知症サポート医の指導・助言のもと、専門医療機関（もの忘れ外来等）への鑑別診断・受診勧奨、心理的サポート、生活環境の調整を短期間（6か月程度）で集中的に実施します。
- ✓ 医療機関での受診や介護保険サービスの導入、地域包括支援センターや担当ケアマネジャーへの円滑な引き継ぎ（ケース移管）を行い、チームの支援終了後も安定した生活が継続できる体制を確立します。

⚠ 現状・課題

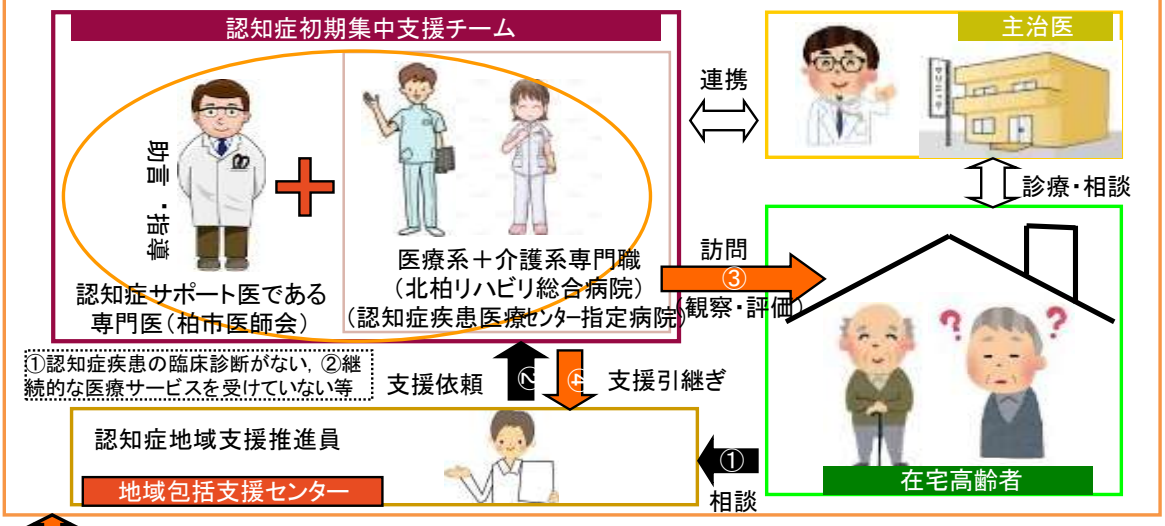
- 認知症の疑いがありながら、本人の拒否感や病識の欠如、家族の困惑などにより、医療機関への受診や介護サービスの利用に至らず、自宅で抱え込まれたまま症状が重度化してしまうケースが存在します。
- 単身高齢者世帯や老老介護、家族関係の希薄化等、複合的な課題を持つケースでは、早期の SOS が出されにくく、生活破綻や生命の危険につながるような危機的状態にある対象者への支援が強く求められています。
- 医療や介護の多職種が協働し、総合的な評価に基づいた「初期の集中的なアプローチ」と「持続可能な支援体制への引き継ぎ」を確実に行う仕組みが必要です。

▶ 目指す姿

医療や介護につながっていない認知症の人やその家族に対し、初期集中支援チームが早期にアウトリーチして多角的な専門支援を行うことで、適切な医療受診や介護サービスへの移行が確実に図られ、重度化が防止され、地域で安心して自立した生活が実現している状態。

柏市認知症初期集中支援チーム

早期に認知症の鑑別診断が行われ，速やかに適切な医療・介護等が受けられる初期の対応体制が構築されるよう，平成２９年１月に専門職で構成された柏市認知症初期集中支援チームを設置。



よりよいチーム活動のための意見聴取や関係者の合意

認知症初期集中支援チーム検討委員会

認知症初期集中支援チームの活動等を一体的に推進していくために医療・保健・福祉関係者との合意の場
（相談・応需機能の充実，早期診断・早期対応への課題，初期の認知症の人々のニーズとその対応の為の資源など）

基本方針４　だれもが安全・安心に暮らす地域づくり

▶▶▶目指す成果

自らの備えと地域の支えあいにより、
日常からいざという時まで安心して暮らす高齢者や家族が増える

基本施策と主な事業

基本施策	主な事業		
1 防災対策の習慣化とそれに応える支援体制の充実	32	柏市防災福祉 K-Net の支援体制の構築	P. 49
	33	個別避難計画の作成等	P. 49
	34	介護事業所における業務継続計画（災害・感染症）の策定	P. 50
	35	自主防災組織に関する事業	P. 50
	36	災害ボランティアセンターの運営	P. 51
2 多様な住まいの確保と移動環境・住環境の整備	37	高齢者の居住安定の確保	P. 53
	38	高齢者の移動手段の確保（カシワニクル、ワニバース等）	P. 54
	39	バリアフリー化設備等整備事業	P. 54
	40	在宅福祉サービスの実施	P. 55
	41	買い物困難者への支援	P. 55
3 防犯対策の習慣化と地域安全活動の充実	42	特殊詐欺対策の推進	P. 57
	43	消費者トラブルの未然防止	P. 57
	44	地域見守りネットワーク事業	P. 58
4 権利擁護の推進と将来にわたる安心を支える仕組みの充実	45	柏市権利擁護ネットワーク会議（高齢者部会）の開催	P. 60
	46	高齢者虐待の防止と早期発見・迅速な対応	P. 60
	47	柏市権利擁護研修会	P. 61
	48	高齢者緊急一時保護事業	P. 61
	49	身体拘束の廃止研修の実施	P. 62
	50	成年後見制度に関する相談	P. 63
	51	市民後見人の育成、活動支援	P. 64
	52	成年後見制度利用促進のための中核機関の効果的な運営	P. 65
	53	終活ノート（わたしの望みノート）	P. 66
	54	福祉サービス利用援助	P. 66

元気高齢者



フレイル



要支援（1・2）



要介護（1～2）



要介護（3～5）



1．防災対策の習慣化とそれに応える支援体制の充実

- 柏市防災福祉 K-Net の支援体制の構築
- 個別避難計画の作成等　など

2．多様な住まいの確保と移動環境・住環境の整備

- 高齢者の居住安定の確保
- バリアフリー化設備等整備事業　など

3．防犯対策の習慣化と地域安全活動の充実

- 特殊詐欺対策の推進
- 消費者トラブルの未然防止　など

4．権利擁護の推進と将来にわたる安心を支える仕組みの充実

- 柏市権利擁護ネットワーク会議（高齢者部会）の開催
- 高齢者虐待の防止と早期発見・迅速な対応　など

基本施策１　防災対策の習慣化とそれに応える支援体制の充実

施策が目指す成果	地域や家庭での防災対策が習慣化し、地域と行政が一体となり、災害時における高齢者の安全な避難を支えている！

高齢者が災害時にも安全を確保し、安心して生活を続けるためには、市民一人ひとりが日頃から災害への備えを習慣化するとともに、避難に支援を必要とする人を地域で支える体制や、災害発生後も必要な福祉・介護サービスを継続できる体制を整えることが重要です。

そのため、柏市防災福祉K-Netや個別避難計画の作成を通じて、避難行動要支援者の把握と地域における安否確認・避難支援体制の充実を図ります。また、自主防災組織による防災訓練や講習会への支援、防災推進員の育成、啓発活動等を通じて、市民や地域が主体的に災害に備え、行動できる地域防災力の向上を図ります。

さらに、介護事業所における業務継続計画の策定や研修・訓練を促進するとともに、災害ボランティアセンターの円滑な運営に向けた平常時からの訓練や関係機関との連携を進めます。こうした取組を通じて、平常時の備えから災害発生時の避難・安否確認、福祉サービスや被災者支援まで切れ目なく対応できる防災・支援体制の充実を図ります。





主な事業

32	柏市防災福祉 K-Net の支援体制の構築	P. 49
33	個別避難計画の作成等	P. 49
34	介護事業所における業務継続計画（災害・感染症）の策定	P. 50
35	自主防災組織に関する事業	P. 50
36	災害ボランティアセンターの運営	P. 51

指標・目指す方向性		現状値	目標値
災害が起こった時の対応について、家族や身近な人と話し合っている割合	増加	55.6％（2025年度）	58.0％（2028年度）

32 柏市防災福祉K-Netの支援体制の構築

〈担当〉 福祉政策課

✓ 災害時に自力での避難が困難な「避難行動要支援者」を対象に、K-Net名簿登録の案内を行います。平時からの情報提供に関する同意を得た方の情報をK-Net名簿として町会・自治会等に毎年提供することで、地域における対象者の把握と安否確認体制を整備します。

⚠ 現状・課題

- 大規模災害時には公的支援（公助）の遅れが予想されるため、地域内での迅速な安否確認から避難支援へとつなげる「共助」の体制づくりが不可欠です。
- 町会・自治会等と連携し、個人情報の適切な管理に配慮しながらK-Net名簿の提供・活用を進め、地域全体で要支援者を支える実効性のある避難支援体制の構築を推進する必要があります。

▶ 目指す姿

K-Net名簿を町会・自治会等に提供し、安否確認支援体制の構築を図り、避難行動要支援者が住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けられる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
K-Net名簿の提供率	増加	96.0%	96.5%	97.0%	97.5%
支援体制の構築	増加	85.0%	85.5%	86.0%	86.5%

33 個別避難計画の作成等

〈担当〉 福祉政策課

✓ 避難行動要支援者の災害時の円滑な避難の実効性を確保するため、K-Net名簿登録の機会を活用し、本人や家族による個別避難計画（セルフ作成様式）の作成を促します。

✓ 避難行動要支援者の災害時の円滑な避難の実効性を確保するため、また、セルフ作成様式以外の個別具体的な様式を用いた個別避難計画についても検討していきます。

⚠ 現状・課題

- 災害対策基本法の改正により個別避難計画の作成が努力義務化されたことから、避難行動要支援者が災害時に迅速かつ安全に避難できる体制を構築するための個別避難計画の作成を進めます。

▶ 目指す姿

避難行動要支援者ごとの個別避難計画を作成することで、自らの避難先や避難方法を事前に確認しておき、災害時に速やかに避難行動に移れる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
個別避難計画作成数	維持	344件	400件	400件	400件

34 介護事業所における業務継続計画（災害・感染症）の策定

〈担当〉 指導監査課

✓ 介護事業所に対して、毎年の集団指導で業務継続計画の策定、研修・訓練の実施等について周知します。また、一定の周期で運営指導を行うことにより、業務継続計画の策定、研修・訓練の実施等の状況を確認し、策定等が行われていない、又は不十分である場合にはその旨を指摘し、改善するよう指導します。

⚠ 現状・課題

➢ 令和３年に介護事業の運営基準が改正され、全介護事業所に業務継続計画の策定、研修・訓練の実施等が義務付けられた一方で、令和５年度（一部は令和８年度）までは努力義務であったこと（経過措置）及び介護事業所への運営指導の周期が６年（一部は３年）であることから、義務化後も計画策定等が行われず、その指摘を受けていない介護事業所の存在が危惧されます。

▶ 目指す姿

介護事業所において、感染症や災害の発生時に、利用者に対する介護サービスの提供を継続的に実施し、非常時の体制で早期の業務再開を図れるよう、適切な業務継続計画が策定され、研修・訓練が定期的に実施されている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
運営指導を実施した事業所の割合	維持	16％	16％	16％	16％

35 自主防災組織に関する事業

〈担当〉 防災安全課

✓ 地域における自主的な防災組織の活性化と防災意識の醸成を目指し、自主防災組織への支援と人材育成を展開します。具体的には、各地域（自主防災組織等）が実施する防災訓練や講習会へ防災安全課の職員を派遣し、地域特性に応じた実践的な避難所開設訓練等の技術的指導を行います。

✓ また、「地域防災リーダー講習会」を開催し、地域で防災活動を主導・指導できる「防災推進員」の養成とステップアップを支援するとともに、分かりやすい防災啓発パンフレットを作成して市民や自治会等へ広く配布・配架し、平時からの防災対策と地域見守りへの関心を高めます。

⚠ 現状・課題

➢ 地域防災の中核を担う自主防災組織においても、担い手の高齢化や固定化が進んでおり、次世代の「地域防災リーダー（防災推進員）」の育成・確保が課題となっています。

▶ 目指す姿

各地域において自主防災組織が組織的・持続的に活動し、育成された防災推進員を中心に要支援者への配慮を含めた日常的な防災訓練や助けあいが定着し、災害に強い安全・安心な地域社会が形成されている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
自主防災組織の新規結成数	維持	6団体	3団体	3団体	3団体
自主防災組織の結成数	増加	246団体	249団体	252団体	255団体

36　災害ボランティアセンターの運営

〈担当〉 柏市社会福祉協議会

- ✓ 被災者のニーズを迅速かつ的確に把握し、ボランティアによる支援活動を行います。被災者ニーズとボランティアのマッチングを効率的に行い、安全かつ効果的に支援が行えるようボランティアの活動環境、健康管理、活動支援を実施します。
- ✓ 定期的に研修・訓練・情報更新等を行い、突然起こる災害時にも対応できるようにします。平常時から行政、関係機関との連携強化に取り組みます。

⚠ 現状・課題

- ➢ 大規模な災害が発生した場合、多くのボランティアが災害救護に駆けつけることが予想されます。ボランティア活動者の力を柏市で効果的に発揮するためには、災害ボランティアセンターが必要となります。
- ➢ ボランティアの力を最大限に生かすための役割の明確化、デジタル化、的確な情報発信など、被災時の災害ボランティアセンター運営に必要なマニュアルや情報等を随時更新し、最適化していくことが課題です。

▶ 目指す姿

マニュアルの整備や災害支援ボランティアの養成などを行い、発災時、社協がボランティア受入れ体制を迅速に構築することができる状態。

日々、県社協や行政、企業等との関係構築を行い、被災時のスムーズな連携や支援が行える状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
災害支援ボランティア養成・フォロー研修の実施	増加・維持	0回	2回	2回	2回
災害ボランティアセンター設置訓練の実施	維持	1回	1回	1回	1回
柏市及び他団体との訓練参加・協議・視察等	維持	10回	10回	10回	10回

基本施策２　多様な住まいの確保と移動環境・住環境の整備

施策が目指す成果	状況に応じた住まいを選択でき、 住み続けられる住環境が整っている！

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、心身の状態や生活状況に応じた住まいを確保するとともに、外出や買い物などの日常生活を支える移動環境や、安心・安全に生活できる住環境を整えていくことが重要です。

そのため、高齢者が安定して居住できる賃貸住宅等の確保を進めるとともに、コミュニティバスや予約型相乗りタクシー等による移動手段の確保、鉄道駅や公共交通におけるバリアフリー化を促進し、高齢者が外出しやすい環境づくりを進めます。

また、緊急通報、介護用品、配食等の在宅福祉サービスにより在宅生活を支えるとともに、民間事業者と連携した移動スーパー等を通じて買い物機会の確保や地域での見守りを進めます。こうした取組を一体的に進めることで、高齢者がそれぞれの状況に応じた住まいを選択し、地域とのつながりを保ちながら安心して生活できる環境の充実を図ります。





主な事業

37	高齢者の居住安定の確保	P. 53
38	高齢者の移動手段の確保（カシワニクル、ワニバース等）	P. 54
39	バリアフリー化設備等整備事業	P. 54
40	在宅福祉サービスの実施	P. 55
41	買い物困難者への支援	P. 55

指標・目指す方向性		現状値	目標値
居住している住宅、居住の近隣環境に対する平均満足度（10点満点）	増加	6.9 点 （2025 年度）	7.0 点 （2028 年度）

37 高齢者の居住安定の確保

〈担当〉 住宅政策課・福祉政策課

- ✓ 高齢者が希望や心身の状況に応じた良好な住環境を確保できるよう、柏市住生活基本計画に基づきサービス付き高齢者向け住宅（サ高住）等の適正な供給を誘導・登録管理します。
- ✓ あわせて、住宅セーフティネット制度の活用や終身建物賃貸借制度の周知を図るとともに、居住支援法人等の関係機関と連携した居住相談・入居支援体制の構築を進め、住宅確保要配慮者のスムーズな入居と安心できる在宅生活の継続を支援します。

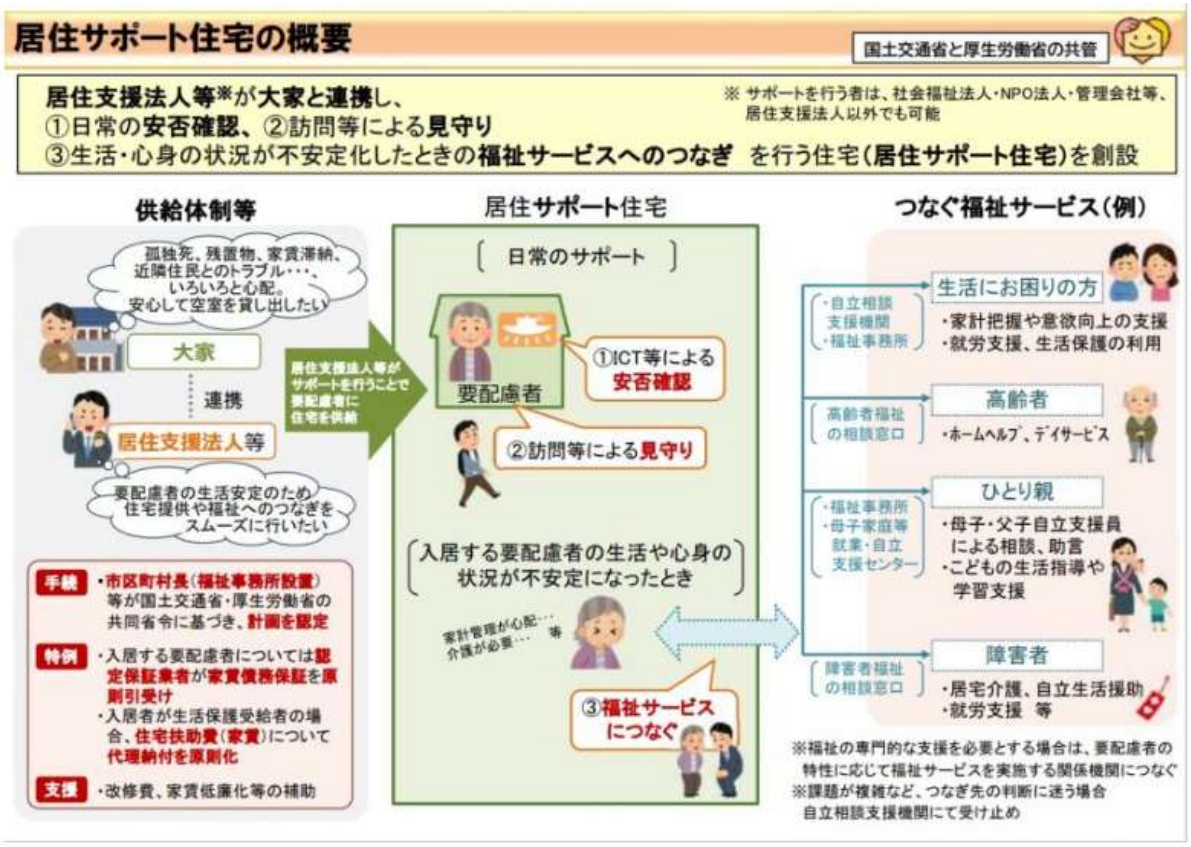
⚠ 現状・課題

➢ 本市では、高齢化の進行に伴い、ひとり暮らし高齢者の増加も見込まれる中、多様な住まいの確保として、要介護状態に関わらず、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるため、サービス付き高齢者向け住宅等の適正な供給誘導とともに、福祉・民間と連携した居住支援体制の整備が必要です。

▶ 目指す姿

単身や要配慮の高齢者を含め、すべての高齢者が希望や状態に応じた安心できる住まい（住宅）を確保でき、住み慣れた地域で自分らしく自立した生活を継続できている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
高齢者を含む世帯からの居住安定・入居支援等に関する相談対応件数	維持	50件	50件	50件	50件
サービス付き高齢者向け住宅供給戸数	増加	1,931戸	1,990戸	1,990戸	2,030戸



38 高齢者の移動手段の確保（カシワニクル、ワニバース等）

〈担当〉 交通政策課

✓ 路線バスの運行が少ない市南部・東部を中心に、かしわコミュニティバス「ワニバース」南部ルート及び予約型相乗りタクシー「カシワニクル」を運行し、バス路線網を補完します。また、柏駅周辺の公共施設へのアクセス向上のため、かしわコミュニティバス「ワニバース」市役所ルートを運行します。


【ワニバース（南部ルート）】

⚠ 現状・課題

➢ 市内は鉄道３路線が運行、バス交通は柏駅周辺は充実する一方、市南部や東部では、運行本数や路線密度が低い地域も見られます。

▶ 目指す姿

それぞれの需要やニーズに応じた移動手段を利用することができる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
ワニバース(南部ルート)・カシワニクルの利用者数（基準値：R4実績43,975人）	増加	68,547人	50,000人	50,000人	50,000人

39 バリアフリー化設備等整備事業

〈担当〉 交通政策課

✓ 利用者数の多い鉄道駅等について、転落防止効果の高いホームドア等の整備を鉄道事業者に要望していきます。また、バス事業者に対してノンステップバスの導入、タクシー事業者に対してUDタクシー※の導入を促します。

※ユニバーサルデザインタクシーの略称。「すべての人が利用できる」ことを目指したタクシー車両のことです。

【イメージ画像】


画像出典：バリアフリー整備ガイドライン（車両等編）

⚠ 現状・課題

➢ 市内の全鉄道駅でエレベーターが設置されているものの、ホームドアは、つくばエクスプレスでは全駅で設置されていますが、JR 常磐線及び東武アーバンパークラインでは一部の駅の設置にとどまっています。

➢ 市内を運行する路線バスのノンステップバス導入率は 91.0%、タクシー車両におけるユニバーサルデザイン（UD）タクシーの導入率は 50.4%となっています。

▶ 目指す姿

高齢者や障害者等、誰もが路線バスやタクシーを利用しやすい状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
ユニバーサルデザインタクシーの導入率（目標値は柏市地域公共交通計画の計画値「22.7％→30.0%」）	増加	50.4％	30.0％	30.0％	30.0％
ノンステップバスの導入率（目標値は柏市地域公共交通計画の計画値「82.3％→90.0%」）	増加	91.0％	90.0％	90.0％	90.0％

40　在宅福祉サービスの実施　〈担当〉 高齢者支援課

- ✓ ひとり暮らし高齢者や要介護高齢者が、住み慣れた自宅で安心・安全に生活を継続できるよう、市独自の在宅福祉サービスによる支援を実施します。
- ✓ 具体的には、介護保険サービスでは補いきれない部分をサポートするため、緊急通報システムの貸与や介護用品（紙おむつ）の給付、配食・訪問理髪の費用助成など、きめ細やかな9つの事業を提供し、高齢者の在宅生活と介護する家族の支援を行います。

⚠ 現状・課題

- ➢ 後期高齢者やひとり暮らし高齢者世帯の増加を背景に、在宅での安心・安全な生活を支える市独自の在宅福祉サービス（９事業）の重要性が増しています。
- ➢ 中でも「緊急通報システム」や「介護用品（紙おむつ）給付」へのニーズは高く、これらは在宅生活の継続に重要なサービスであり、必要な方へ確実に届けるため、安定的かつ持続可能な事業運営の確保が課題です。

▶ 目指す姿

ひとり暮らし高齢者や要介護高齢者が、在宅福祉サービスを利用することで、不安なく住み慣れた自宅での生活を継続できる状態。また、介護を行う家族の身体的・精神的な負担が軽減され、共に生活できる状態。

41　買い物困難者への支援　〈担当〉 高齢者支援課

- ✓ 市と協定を締結した民間事業者が主体となって実施する移動スーパー等の運行に対し、市は販売場所に関する情報収集・提供や巡回ルートの調整等に関する協力・連携を行うことで、買い物不便地域における買い物機会の確保及び地域での見守り活動の推進を図ります。



【移動スーパー販売車】

⚠ 現状・課題

- ➢ 高齢化に伴う身体機能の低下や運転免許証の自主返納の増加等により、日常生活に必要な食料品・日用品の買い物が困難となる「買い物困難者」の存在が危惧されます。
- ➢ 買い物の機会の喪失は、単なる食料調達の課題にとどまらず、外出機会の減少によるフレイルの進行や社会的孤立を招く要因となっています。

▶ 目指す姿

民間事業者との連携による移動販売や見守り活動を通じて、高齢者が身近な場所で買い物を楽しむ機会と安心が確保され、住み慣れた地域で自立した生活を継続できている状態。

基本施策３　防犯対策の習慣化と地域安全活動の充実

施策が目指す成果	特殊詐欺や消費者トラブルを防ぐ啓発と地域での見守りにより、防犯対策が整った安全な地域になっている！

高齢者が犯罪被害に遭わず、安心して暮らし続けるためには、特殊詐欺や消費者トラブルなど、日常生活の中で生じる様々な被害を未然に防ぐとともに、地域全体で異変に気づき、必要な支援につなげる見守り体制を整えることが重要です。

そのため、警察や地域包括支援センター等の関係機関と連携し、特殊詐欺の手口や防犯対策に関する啓発を進めるとともに、消費生活コーディネーター等による地域での啓発活動や相談支援を通じて、市民一人ひとりが日頃から防犯や消費者トラブルへの備えを意識し、適切に行動できる環境づくりを進めます。

また、民間事業者や地域の関係者による見守りネットワークを活用し、高齢者等の異変を早期に把握して必要な福祉サービスにつなげるなど、地域ぐるみの見守りと支援体制を充実させることで、犯罪や消費者被害を防ぎ、安心して暮らせる地域づくりを推進します。





主な事業	
42　特殊詐欺対策の推進	P. 57
43　消費者トラブルの未然防止	P. 57
44　地域見守りネットワーク事業	P. 58

指標・目指す方向性		現状値	目標値
地域の防犯対策が整っていると感じる高齢者の割合	増加	50.4％ （2025年度）	52.0％ （2028年度）

42 特殊詐欺対策の推進

〈担当〉 防災安全課

✓ 固定電話のみならず、携帯電話やSNS等を悪用した特殊詐欺の手口の多様化・全世代化に対応するため、全世代向けの防犯啓発・対策を展開します。併せて、警察や地域包括支援センター等と連携した防犯講話や実態に即した見守り・防犯対策を推進し、被害防止を図ります。

⚠ 現状・課題

- 特殊詐欺被害は高齢者を中心に発生していたが、近年は SNS 型投資詐欺やロマンス詐欺など、インターネットや SNS を悪用した新たな手口も増加しています。
- 新たな詐欺手口への啓発・対策を推進するとともに、関係機関と連携した見守り体制を充実させ、被害の未然防止の取組が必要です。

▶ 目指す姿

携帯電話やSNS等を悪用した新たな手口に対応する防犯体制を構築するとともに、関係機関と連携した見守り体制が機能することで、高齢者だけでなく、あらゆる世代の市民一人ひとりが高い防犯意識を備え、安全・安心して暮らすことができている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
防犯講話実施回数	維持	18回	20回	20回	20回
防犯講話参加者数	維持	865人	870人	870人	870人

43 消費者トラブルの未然防止

〈担当〉 消費生活センター

✓ 主に高齢者層をはじめとする全市民の消費者トラブルを未然に防ぐため、消費生活コーディネーター※とともに、地域のイベントや集会等で啓発活動を実施または支援します。あわせて、地域包括支援センター職員や民生委員等の見守りネットワークに対して、消費者トラブルの情報や解決方法を提供するとともに、トラブル発生時には、消費生活相談員による相談事業を実施します。



※ふるさと協議会の推薦又は公募により柏市長から委嘱された地域の消費者リーダーです。消費生活センターと市民をつなぐ情報の架け橋となり、市民の安全及び安心を守るために日々活動している方々です。

⚠ 現状・課題

- 令和３年度から令和７年度の５年間、消費生活相談は増加傾向にあり、６０歳以上の高齢者が４割以上を占めています。トラブル解決も重要ですが、未然防止が特に肝要であり、自立した消費者の育成及び消費者市民社会の醸成に向けた啓発が課題となっています。

▶ 目指す姿

行政が積極的に啓発活動を展開することによって、市民が消費生活について幅広い視点から考え行動できるようになる状態。トラブルを避け、被害に遭っても適切に対処できるようになる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
消費者講座、出前講座の開催回数	増加	40回	45回	45回	45回
消費者講座、出前講座の参加者数	増加・維持	1,607人	1,800人	1,800人	1,800人

44　地域見守りネットワーク事業　〈担当〉 福祉政策課

✓ 地域における社会的孤立や異変の早期発見を図るため、日常の事業活動で市民と接する民間事業者（配食事業者、ライフライン事業者等）と「地域見守りネットワーク事業に関する協定」を締結します。事業者が業務中に「郵便物が溜まっている」などの異変を察知した際、市等へ連絡が入る体制を運用し、安否確認や必要な福祉サービス・支援機関へつなげます。

⚠ 現状・課題

➢ 単身世帯の増加により、社会的孤立や孤独死等の防止が課題となっています。生活支援や介護サービス等を利用していない潜在的な要支援者を早期に発見し、必要な支援へとつなげるためには、行政や福祉関係者だけでなく、日常的に市民と接する民間事業者等と連携した見守り体制の強化が必要です。

▶ 目指す姿

地域の中で見守りネットワークが機能し、社会的孤立や孤独死が未然に防止されることで、住み慣れた地域で安全・安心に暮らし続けられている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
事業協力協定締結事業者数	増加	27件	28件	29件	30件

基本施策４　権利擁護の推進と将来にわたる安心を支える仕組みの充実

施策が目指す成果	必要な人が権利擁護や終活支援につながり、 将来にわたって安心して暮らし続けられる地域になっている！

高齢者が尊厳を保ちながら、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、虐待や身体拘束等から権利を守るとともに、判断能力が低下した場合や将来への備えが必要となった場合にも、本人の意思や希望が尊重され、適切な支援につながる仕組みを整えることが重要です。

そのため、「柏市権利擁護ネットワーク会議」等を通じて、医療・介護・福祉・司法・警察など関係機関の連携を強化し、高齢者虐待の未然防止・早期発見・迅速な対応や緊急時の一時保護、身体拘束の廃止に向けた取組を進めます。また、権利擁護に携わる関係者への研修等を通じて、地域全体の対応力・支援力の向上を図ります。

さらに、成年後見制度に関する相談・普及啓発、中核機関を中心とした支援体制の充実、市民後見人等の担い手の育成を進めるとともに、「わたしの望みノート」等を活用した終活への支援や、福祉サービス利用援助、日常的な金銭管理等を通じて、将来への不安に備える取組を推進します。こうした取組を一体的に進めることで、本人の意思決定と権利を尊重しながら、将来にわたって安心して暮らせる地域の権利擁護・生活支援体制の充実を図ります。





主な事業

45	柏市権利擁護ネットワーク会議（高齢者部会）の開催	P. 60
46	高齢者虐待の防止と早期発見・迅速な対応	P. 60
47	柏市権利擁護研修会	P. 61
48	高齢者緊急一時保護事業	P. 61
49	身体拘束の廃止研修の実施	P. 62
50	成年後見制度に関する相談	P. 63
51	市民後見人の育成、活動支援	P. 64
52	成年後見制度利用促進のための中核機関の効果的な運営	P. 65
53	終活ノート（わたしの望みノート）	P. 66
54	福祉サービス利用援助	P. 66

指標・目指す方向性		現状値	目標値
成年後見制度を知っている高齢者の割合	増加	60.3％ （2025年度）	63.0％ （2028年度）
終活ノート（わたしの望みノート）出前講座の参加者数	増加	418人 （2025年度）	450人 （2029年度）

45 柏市権利擁護ネットワーク会議（高齢者部会）の開催

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 高齢者の権利を守り、地域全体で支える体制を構築するため、医療・介護・警察・司法等の多職種で構成する「権利擁護ネットワーク会議（高齢者部会）」を定期開催します。
- ✓ 会議では、虐待の発生・対応状況や緊急一時保護事案の検証、成年後見制度等の利用状況や課題を共有するとともに、具体事例に基づく多角的な支援方法の検討や、早期発見・未然防止に向けた地域課題の整理と啓発活動を一体的に推進します。

⚠ 現状・課題

- ➢ 高齢者や障害のある方を取り巻く課題は複合化・複雑化しており、虐待への対応や成年後見制度の利用支援をはじめ、一つの機関だけでは解決が難しいケースが増えています。
- ➢ 地域における権利擁護を推進していくためには、行政だけでなく、各関係機関がそれぞれの専門性や役割を生かしながら、継続的に連携していくことが重要です。

▶ 目指す姿

虐待防止や成年後見制度の利用促進、意思決定支援を通じて本人の権利が守られ、複合化・複雑化する権利擁護課題に対しても、関係機関が連携・協働して、誰もが自分らしく安心して暮らし続けられる地域共生社会が実現されている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
柏市権利擁護ネットワーク会議（高齢者部会）の開催	維持	1回	1回	1回	1回

46 高齢者虐待の防止と早期発見・迅速な対応

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 高齢者虐待の防止に向け、研修や啓発活動を通じて市民や関係機関の理解を深めるとともに、柏市権利擁護ネットワーク会議を活用した多職種連携により地域全体で権利と尊厳を守る仕組みを進めます。
- ✓ 高齢者虐待に関する相談や通報に対しては迅速な状況調査を行い、安全確保を最優先として、必要に応じた緊急一時保護を行うとともに、発生事例の共有による再発防止や介護負担軽減のためのサービス調整に加え、複合的な課題を抱えている場合には、福祉・介護・医療等の多機関による重層的支援を組み合わせて継続的に支援します。

⚠ 現状・課題

- ➢ 養護者による高齢者虐待通報は、令和７年度に142件に至り増加傾向であり、現場は対応に追われています。背景には、養護者の介護負担増加や、経済的困窮など家庭の複合的な課題が増えており、虐待の早期発見や迅速な対応、支援体制の強化が課題となっています。

▶ 目指す姿

高齢者虐待を未然に防ぐとともに、虐待の兆候を早期に発見し、関係機関が連携して迅速かつ適切な支援につなげることで、高齢者とその家族が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
高齢者虐待対応の終結割合	維持	78.6%	78.6%	78.6%	78.6%

47 柏市権利擁護研修会

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 市内の介護保険事業所、地域包括支援センター、医療機関等の職員を対象に、権利擁護及び高齢者虐待防止に関する「柏市権利擁護研修会」を実施します。
- ✓ 専門家講義や事例検討を通じて虐待の捉え方や法的対応等の基礎知識を徹底するとともにロールプレイ演習により、事実確認アセスメント、養護者への面談技法等の実践対応力を高めます。
- ✓ 受講者アンケート（知識習得率・業務活用率）から、研修内容の現場定着状況を把握するとともに、高齢者虐待の傾向を分析し、次年度テーマの設定や虐待防止体制の強化へ反映させます。

⚠ 現状・課題

➢ 高齢者虐待の防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律第３条第２項に基づき、高齢者の保護や養護者支援が専門的知識に基づき適切に行われるよう、これらの職務に携わる専門的な人材の確保及び資質の向上を図るため、関係機関の職員の研修を行い、対応スキルの底上げが必要です。

▶ 目指す姿

高齢者虐待の早期発見と権利擁護を図り、介護の負担や生活上の困りごとを抱える家族への支援を行うべく、関係機関の職員の対応力を高めることで、誰もが尊厳を保ちながら地域で安心して暮らし続けられている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
権利擁護研修会の実施数	維持	2回	2回	2回	2回
権利擁護研修会受講者数	維持	129人	130人	130人	130人

48 高齢者緊急一時保護事業

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 虐待等により、自宅で安全に生活することが難しい高齢者を、必要に応じて一時的に施設で保護し、安全を確保するとともに、その後の生活につなげる支援を行います。
- ✓ 高齢者本人や家族、関係者からの相談・通報を受けた際は、高齢者の生命や身体への危険の有無を最優先で確認し、緊急性が高い場合は、養護老人ホーム等の施設と調整し、一時的に保護します。
- ✓ 保護期間中は、本人の健康状態や生活状況、必要な支援を確認するとともに、家族や養護者の状況、虐待などに至った背景の把握と、関係機関と情報共有を行い、本人の意向を尊重した適切な生活の場や支援につなげられるよう調整するとともに、虐待再発防止に向けた支援体制を整えます。

⚠ 現状・課題

➢ 虐待事案は個々の状況が複雑化しており、本人や養護者の状況等、総合的に把握した上で、迅速かつ適切な保護につなげることが重要となります。保護の必要性を的確に判断し、安全を確保するためには、関係機関との緊密な連携や、受入れ施設との調整を迅速に行う体制の維持・強化が課題となっています。

▶ 目指す姿

虐待やその他やむを得ない事情により保護が必要な高齢者を速やかに安全な環境へつなぎ、関係機関との連携のもと、高齢者の生命と尊厳を守りながら安心して暮らせる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
高齢者緊急一時保護件数	維持	11件	11件	11件	11件

49 身体拘束の廃止研修の実施

〈担当〉 指導監査課

✓ 身体的拘束等の廃止に係る豊富な知見を有する事業者へ委託することにより研修を開催し、介護事業所の職員に介護に関する基礎的な知識、事業所の運営方法等の習得を促すことにより、身体的拘束等の廃止を推進します。

⚠ 現状・課題

- 令和６年の介護事業の運営基準改正で、全介護事業所に身体的拘束等の禁止と、入所系事業所に身体的拘束等の定期的な研修の実施が義務付けられました。
- しかし、一部のサービスでは研修の実施が令和７年度まで努力義務であったこと（経過措置）や介護事業所に対する運営指導の周期が６年（一部は３年）であることにより、義務化後も研修等が行われず、その指摘を受けていない事業所が存在する懸念があります。

⚑ 目指す姿

介護事業所において、身体的拘束等が廃止されている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
身体的拘束等の廃止に係る研修の実施回数	維持	1回	1回	1回	1回

50 成年後見制度に関する相談

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 成年後見制度の利用を必要とする高齢者等が、適切に制度を利用できるよう、地域包括支援センター（一次窓口）やかしわ福祉権利擁護センター（二次窓口・中核機関）による二層の相談体制により、初期相談から専門的な申立支援を行い、必要に応じて関係機関や専門職等につなぎます。
- ✓ あわせて、成年後見制度を必要とする人が制度について正しく理解し、早期に相談や利用につながるよう、講座や説明会の開催、チラシ・パンフレット、ホームページ等による情報提供、商業施設等でのイベントを活用した普及啓発を行い、成年後見制度に関する情報や相談窓口を周知します。

⚠ 現状・課題

- ➢ 高齢者数及び要介護認定者数は増加傾向にあり、認知症高齢者数の増加のほか、ひとり暮らしの高齢者は高齢者全体の２６％を超えています。
- ➢ 高齢化により認知・判断能力が低下しても、親族からの支援を受けられない方が増えている中、本人の権利を守る方策として成年後見制度の活用の必要性が高まっていますが、市民や支援者等の認知度や理解度が十分ではないことが課題です。

▶ 目指す姿

本人や支援者等による地域包括支援センターや中核機関への成年後見制度に関する相談を通じて、制度の活用を必要とする高齢者が、情報提供やコーディネート等の適切な支援を受けられ、必要な権利擁護支援につながり、安心して暮らし続けられる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
地域包括支援センター及び中核機関における相談数	維持	537件	540件	540件	540件



51　市民後見人の育成、活動支援　〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 専門職だけでは支えきれない成年後見制度の担い手を確保し、身近な地域で本人に寄り添った権利擁護支援が行えるよう、市民後見人の養成と活動支援に取り組みます。
- ✓ 養成にあたっては、2か年間で「入門講座」と「実践講座」を実施し、成年後見活動に必要な知識や対応力を培い、修了者の市民後見人候補者名簿への登録を進めます。
- ✓ 登録後もフォローアップ研修と交流会の実施により、安心して活動を継続できるよう支援するとともに、生活支援員の育成や、柏市社会福祉協議会における法人後見支援員の養成など、多様な担い手の育成や終活支援に関する普及啓発活動への参加を促します。

⚠ 現状・課題

- ➢ 本人の権利を守る方策として成年後見制度の活用の必要性が高まっていますが、専門職（弁護士・司法書士・社会福祉士等）の担い手が不足しています。

▶ 目指す姿

市民後見人の養成と活動支援を推進し、判断能力の低下した高齢者等を地域全体で支える権利擁護体制が構築されている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
市民後見人の受任件数	増加	23件	25件	26件	27件
市民後見人候補者名簿の登録者数（意向調査後の登録者数）	増加	49人	51人	52人	53人
市民後見人フォローアップ研修と交流会の実施	維持	5回	5回	5回	5回



52 成年後見制度利用促進のための中核機関の効果的な運営

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 成年後見制度を必要とする方が早期に相談や支援につながるよう、かしわ福祉権利擁護センターに設置する中核機関を中心に、相談から制度の利用、その後の支援までを切れ目なく支える体制を整備し、成年後見制度の利用促進を図ります。
- ✓ 一次相談機関である高齢分野の地域包括支援センター及び障害分野の地域生活支援拠点との連携会議を定期的に開催し、相談対応力の向上や普及啓発を一体的に推進します。
- ✓ また、弁護士等の専門職や関係機関による専門部会を通じて制度の運用上の課題や支援方策について検討するとともに、柏市権利擁護ネットワークの連携強化と機能向上を促進し、中核機関を中心として、地域全体で高齢者等を継続的に支える権利擁護体制の充実を図ります。

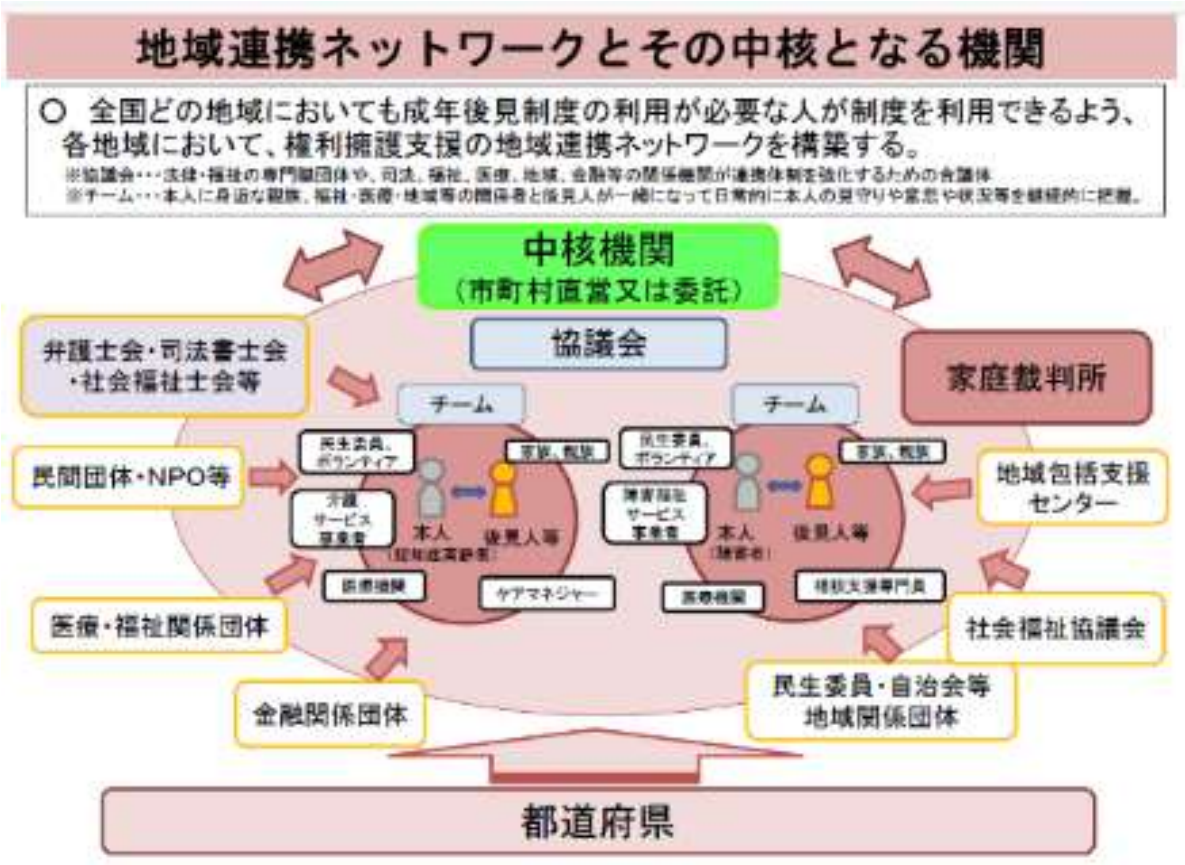
⚠ 現状・課題

➢ 本人の権利を守る方策として成年後見制度の活用の必要性は高まっていますが、実際には円滑な支援につながらない場合も多く、潜在的ニーズに対して同制度の利用者が依然として少ない現状があります。

▶ 目指す姿

認知症や病気などで判断能力に不安があっても、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、成年後見制度を必要な人に適切につなぎ、一人ひとりの権利と生活が守られている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
一次相談機関連携会議の開催数	維持	2回	2回	2回	2回
成年後見制度に関する専門部会の実施	維持	2回	2回	2回	2回



53 終活ノート（わたしの望みノート）

〈担当〉 柏市社会福祉協議会

- ✓ 若く元気な時から将来のことを考えることの必要性を伝えるとともに、親世代にも書いてもらうよう、若年層から勧めてもらうための周知を行います。
- ✓ 南部近隣センターやラコルタ柏で開設している終活応援ルーム「のぞみ」について、既存拠点での記入体験に加え、他の地域へも出張開催することで、多くの市民が実際に当該ノートを記入・活用できる機会の拡充を図ります。



⚠ 現状・課題

- ➢ 市内地域包括支援センターにて常備・配架をするなど、主要対象層である高齢者には周知されつつありますが、若年層にはまだ認知度が高くありません。また、当該ノートを入手して中身を記入せず、そのままになっている市民も数多くいることが予想されます。

▶ 目指す姿

終活に関心の高い層のみならず、多世代に「わたしの望みノート」が認知され、出前講座やのぞみルームへの参加を通じて実際にノートへの記入が進んでいる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
関係機関と連携した多世代に向けた「わたしの望みノート」の周知活動の実施	増加	1回	2回	3回	4回
「わたしの望みノート」出前講座の開催数	維持	18回	18回	18回	18回

54 福祉サービス利用援助

〈担当〉 柏市社会福祉協議会

- ✓ 判断能力に不安を抱える高齢者や障害者等が地域で安心して自立した生活を継続できるよう、市役所などから届く書類の説明や金銭管理、財産保全等の福祉サービス利用援助を実施します。
- ✓ また、社会福祉法の改正に伴い、第二種社会福祉事業の新設が予定されているため、「頼れる身寄りがいない高齢者等」を対象とした事業の拡充に向けた体制の整備を図っていきます。

⚠ 現状・課題

- ➢ 判断能力に不安を抱える高齢者等に対し、適切な福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理などを支援し、利用者の権利擁護と自立した生活を支える体制の維持・強化が求められています。

▶ 目指す姿

判断能力に不安を抱える人が、意思を尊重されながら必要な支援を受け、住み慣れた地域で安心して自立した生活が継続できている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
相談件数	増加	123件	130件	140件	150件
訪問調査延べ回数	増加	230回	240回	250回	260回

基本方針５　だれもが望む暮らしを選択・継続できる介護・医療の環境づくり

▶▶▶目指す成果

介護が必要になっても、介護・医療を利用しながら望む暮らしを続けている高齢者が増える

基本施策と主な事業

基本施策	主な事業		
1 介護サービス施設等の整備	55	入所・居住系サービスの整備	P. 71
	56	在宅での暮らしを支えるサービスの整備	P. 71
2 介護人材の確保と職場環境の改善	57	介護人材の確保と魅力発信事業	P. 73
	58	介護資格取得の費用の助成	P. 73
	59	介護事業者の生産性向上・職場環境改善支援	P. 74
	60	人手不足でもサービスの質の維持・向上を実現するための介護事業者への支援（外国人介護人材定着支援）	P. 74
	61	介護現場のハラスメント対策	P. 75
	62	文書負担削減の取組	P. 75
3 介護保険制度の適正な運用	63	介護給付の適正化の推進	P. 77
	64	柏市ケアマネジメントに関する基本方針	P. 77
	65	介護サービス事業所への指導（集団指導・個別指導）の実施	P. 78
	66	介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進	P. 78
	67	制度の適切な利用等についての周知啓発	P. 79
	68	介護サービス事業者等との連携及び支援	P. 79
	69	柏市介護支援専門員協議会への支援	P. 80
	70	介護予防・生活支援サービス事業（介護予防ケアマネジメント）	P. 80
4 在宅医療・介護連携の推進	71	顔の見える関係会議	P. 82
	72	情報共有システム運用・管理	P. 82
	73	在宅医療推進のための多職種連携研修会	P. 83
	74	病院と在宅との連携強化	P. 83
	75	訪問看護ステーション基盤強化	P. 84
	76	看取り体制構築に対する支援	P. 84
	77	在宅医療啓発事業	P. 85
	78	在宅医療相談	P. 85

元気高齢者	フレイル	要支援（1・2）	要介護（1～2）	要介護（3～5）
				

1．介護サービス施設等の整備
- 入所・居住系サービスの整備
- 在宅での暮らしを支えるサービスの整備

2．介護人材の確保と職場環境の改善
- 介護人材の確保と魅力発信事業
- 介護事業者の生産性向上・職場環境改善支援　など

3．介護保険制度の適正な運用
- 介護給付の適正化の推進
- 介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進　など

4．在宅医療・介護連携の推進
- 顔の見える関係会議
- 在宅医療啓発事業　など

基本施策１　介護サービス施設等の整備

施策が目指す成果	地域のニーズに応じたサービス基盤が計画的に整備され、必要な介護サービスが地域で安定的に提供されている！

高齢者が介護を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で安心して生活を続けるためには、本人の心身の状態や生活状況、家族の介護力等に応じて、必要な介護サービスを適切に選択・利用できる基盤を整備していくことが重要です。

そのため、サービス見込み量や地域のニーズ等を踏まえ、特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなどの入所・居住系サービスを計画的に整備するとともに、在宅生活を支える地域密着型サービス等の整備を進めます。

また、事業者への施設整備に係る支援や事前相談、公募等を通じて、必要なサービスを安定的に提供できる環境を整え、高齢者一人ひとりの希望や状態に応じた介護サービスを利用できる基盤の充実を図ります。





主な事業

55　入所・居住系サービスの整備	P.71
56　在宅での暮らしを支えるサービスの整備	P.71

指標・目指す方向性		現状値	目標値
在宅・居住系・入所系介護サービスの整備達成率	維持	●％（2025年度）	100％（2029年度）

55 入所・居住系サービスの整備

〈担当〉 高齢者支援課

✓ 特別養護老人ホームや認知症高齢者グループホームなどを計画的に整備します。整備・運営を行う事業者に対する補助金の交付や、円滑な開設に向けた事前相談・指導、整備事業者の公募等を実施します。

⚠ 現状・課題

- 計画的な施設整備を進める一方、高齢化等により入所系ニーズは高まっています。中重度者や認知症高齢者の住環境の確保と施設待機の長期化防止が課題です。

▶ 目指す姿

施設入所や居住系サービスを必要とする高齢者が、適切なタイミングで希望するサービスを利用できる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
特別養護老人ホーム（介護老人福祉施設）の総定員数	増加・維持	1,828人	検討中	検討中	検討中
介護老人保健施設の総定員数	増加・維持	920人	検討中	検討中	検討中
介護医療院の総定員数	増加・維持	19人	検討中	検討中	検討中
特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム等）の総定員数	増加・維持	1,041人	検討中	検討中	検討中
グループホーム（認知症対応型共同生活介護）の総定員数	増加・維持	506人	検討中	検討中	検討中

56 在宅での暮らしを支えるサービスの整備

〈担当〉 高齢者支援課

✓ 高齢者が在宅生活を継続するために必要な地域密着型サービス等を計画的に整備します。整備希望の事業者への事前相談や公募を実施し、地域のニーズに応じた適切なサービス拠点の確保を図ります。

⚠ 現状・課題

- 在宅生活の継続ニーズが高まる中、要介護の重度化や認知症の進行に対応できる基盤整備が必要です。
- 特に、24 時間対応の定期巡回・随時対応型訪問介護看護や、看護小規模多機能型居宅介護等の地域密着型サービスの安定的な確保が課題となっています。

▶ 目指す姿

在宅生活を支える多様な介護サービスが地域に整備され、高齢者が心身の状況に応じた適切なサービスを利用して生活を継続できている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
小規模多機能型居宅介護の事業所数	増加・維持	9か所	検討中	検討中	検討中
看護小規模多機能型居宅介護の事業所数	増加・維持	2か所	検討中	検討中	検討中
定期巡回・随時対応型訪問介護看護の事業所数	増加・維持	7か所	検討中	検討中	検討中

基本施策２　介護人材の確保と職場環境の改善

施策が目指す成果	多様な介護人材の確保が進むとともに、 働きやすい職場環境が整っている！

必要な介護サービスを将来にわたって安定的に提供していくためには、介護を担う人材の確保・育成・定着を進めるとともに、限られた人材の中でもサービスの質を維持・向上できる、働きやすい職場環境を整えていくことが重要です。

そのため、関係機関と連携した就職相談会や介護の魅力発信、介護資格の取得費用への助成等を通じて、多様な人材の参入と市内介護事業所への就労・定着を促進するとともに、外国人介護人材を含む介護従事者が安心して働き続けられるよう支援します。

また、介護現場における生産性向上やハラスメント対策を進めるとともに、指定申請や運営指導等に係る文書の簡素化・標準化、ICT等の活用による事務負担の軽減を図ります。こうした取組を一体的に進めることで、介護人材が能力を発揮しながら働き続けられる環境を整え、質の高い介護サービスを持続的に提供できる体制の充実を図ります。



主な事業

57	介護人材の確保と魅力発信事業	P. 73
58	介護資格取得の費用の助成	P. 73
59	介護事業者の生産性向上・職場環境改善支援	P. 74
60	人手不足でもサービスの質の維持・向上を実現するための介護事業者への支援（外国人介護人材定着支援）	P. 74
61	介護現場のハラスメント対策	P. 75
62	文書負担削減の取組	P. 75

指標・目指す方向性		現状値	目標値
介護職員が不足していると感じている事業所の割合	減少	47.7％ （2025年度）	42.0％ （2028年度）
介護サービスに従事している方のうち、現在の仕事を続けたいと考える方の割合	増加	62.2％ （2025年度）	67.0％ （2028年度）

57 介護人材の確保と魅力発信事業

〈担当〉 高齢者支援課

✓ 柏市介護サービス事業者協議会やハローワーク等の関係機関と連携し、求職者や介護に関心のある市民が、市内事業者から直接話を聞くことができる「合同就職相談会」を実施します。また、これらの機会等を通じて幅広い世代に向けて介護の魅力発信に努め、多様な人材の掘り起こしと就労マッチングを一体的に推進します。

⚠ 現状・課題

- 介護サービス需要が増加する一方で、生産年齢人口の減少等により、市内の介護事業所では慢性的な人材不足が続いています。
- 多様な人材を介護分野へ呼び込むためには、関係機関と連携し、介護の仕事の魅力ややりがいを直接伝え、事業者と求職者がマッチングできる機会を継続的に提供していくことが課題となっています。また、将来的な人材確保に向けて、幅広い世代に対する介護職のイメージ向上も求められています。

▶ 目指す姿

相談会等の取組を通じて介護の仕事への関心が高まり、市内介護事業所における新たな就労に結びつくことで、地域全体の介護人材が安定的に確保されている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
合同就職相談会等の開催回数	維持	1回	1回	1回	1回

58 介護資格取得の費用の助成

〈担当〉 高齢者支援課

✓ 新たに介護の仕事に就こうとする者や、スキルアップを目指す介護職員に対し、介護資格（初任者研修、実務者研修等）の取得にかかる受講費用の一部を助成します。市内介護事業所への就労等を要件とすることで、資格取得支援と市内での人材定着を一体的に推進します。

⚠ 現状・課題

- 介護人材の裾野を広げるためには、未経験者や無資格者が新たに介護職に就くためのハードルを下げる必要があります。しかし、介護職員初任者研修や実務者研修等の資格取得にかかる費用負担が参入の障壁となっており、経済的な支援を通じて資格取得と市内での就労を促すことが課題となっています。

▶ 目指す姿

資格取得の経済的負担が軽減されることで介護業界への新規参入が促され、専門的な知識と技術を持った介護人材が市内に定着している状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
介護資格取得費用の助成件数	増加	135件	140件	145件	150件

59 介護事業者の生産性向上・職場環境改善支援 〈担当〉 高齢者支援課

✓ 千葉県が設置する「介護業務効率アップセンター」や「在宅医療・訪問介護職員カスハラ相談センター（窓口）」等の有用な情報を、市内事業所に対し積極的に周知・情報提供することで、事業所単独では対応が困難な生産性向上やハラスメント対策を後押しします。また、外国人介護人材の定着に向けた支援を実施するなど、県や関係機関の資源を最大限に活用し、働きやすい職場環境づくりを包括的に推進します。

⚠ 現状・課題

➢ 人材不足が深刻化する中、限られた人員体制でも質の高い介護サービスを提供するためには、テクノロジーの活用等による業務効率化（生産性向上）が急務となっています。また、利用者やその家族等からのカスタマーハラスメントなどの迷惑行為への対応や、外国人介護人材の定着支援など、介護職員が心身の負担を抱えることなく安心して働き続けられる職場環境の整備が課題となっています。

▶ 目指す姿

関係機関の支援や専門窓口が効果的に活用されることで、職員の業務負担や精神的負担が軽減され、多様な人材が安全に安心して働き続けられる職場環境が確保されている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
生産性向上やハラスメント対策等に関する市内事業所への周知・情報提供回数	増加・維持	4回	5回	5回	5回

60 人手不足でもサービスの質の維持・向上を実現するための介護事業者への支援（外国人介護人材定着支援） 〈担当〉 柏市社会福祉協議会

✓ 外国人介護従事者の就労定着と事業所の受入体制強化を目指し、以下の定着支援を実施します。

✓ 指導担当職員向け研修：外国人介護従事者を指導・育成する日本人職員に対し、文化差の理解や効果的な指導技法、メンタルヘルス配慮に関する研修を開催します。

✓ 外国人介護従事者向け研修・研修動画：外国人職員本人に対し、介護専門用語やコミュニケーションスキル向上のための研修を行うとともに、時間や場所を選ばず学べるオンデマンド型研修動画を配信します。

⚠ 現状・課題

➢ 介護現場における深刻な人材不足が懸念される中、外国人介護従事者の雇用が広がっています。本市における外国人住民数も増加傾向にありますが、実際の雇用継続にあたっては、日本語や文化習慣の違いによるコミュニケーションの壁に加え、現場で指導に当たる日本人職員の指導方法への不安や負担感が課題となっています。

▶ 目指す姿

多文化共生の理解が深まり、外国人介護従事者が意欲と安心感を持って就労・定着するとともに、外国人本人やその家族が地域で安心して生活できている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
外国人介護従事者支援研修（指導担当職員向け及び外国人介護従事者向け）延べ参加者数	増加	11人	60人	60人	60人

61 介護現場のハラスメント対策

〈担当〉 指導監査課

✓ 介護事業所に対して、一定の周期で運営指導を行うことにより、介護現場におけるハラスメントについて介護事業所が講ずべき措置（相談・苦情に適切に対応するための体制整備や事業主の方針の明確化等）が適切に実施されているかを確認し、実施されていない、又は不十分である場合にはその旨を指摘し、改善するよう指導します。

⚠ 現状・課題

➢ 公益財団法人介護労働安定センターが実施した令和６年度介護労働実態調査の結果で、直前の介護関係の仕事を辞めた理由として「上司や先輩からの指導や言動がきつかったり、パワーハラスメントがあった」等の職場におけるハラスメントが最も多くなっています。

▶ 目指す姿

介護事業所において、ハラスメント対策が推進され、ハラスメントを理由とする介護職員の離職がない状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
運営指導を実施した事業所の割合	維持	16％	16％	16％	16％

62 文書負担削減の取組

〈担当〉 指導監査課

✓ 厚生労働省の通知を踏まえ、指定申請、報酬請求、運営指導等の際の提出・確認文書について、「簡素化」「標準化」「ICT等の活用」の3つの観点から文書負担の削減に取り組み、事業所の負担軽減を目指します。

⚠ 現状・課題

➢ 介護現場は人手不足が深刻ですが、指定申請、報酬請求、運営指導等の際に提出する書類が複雑で多岐にわたり、窓口へ提出する場合は労力を要します。

▶ 目指す姿

介護事業所において、指定申請、報酬請求、運営指導等に係る書類作成及び提出に要する労力が削減され、介護サービスの提供に注力できる状態。

基本施策３　介護保険制度の適正な運用

施策が目指す成果	介護保険制度の適正な運用のもと、 自立支援に資する適切な介護サービスが提供されている！

介護が必要な高齢者が、心身の状態や生活課題に応じて適切なサービスを安心して利用できるようにするためには、介護保険制度を公平かつ適正に運用するとともに、介護サービスやケアマネジメントの質を確保し、制度の持続可能性を高めていくことが重要です。

そのため、要介護認定やケアプラン、介護給付等の点検、データを活用した請求内容の確認などを通じて介護給付の適正化を進めるとともに、介護事業所への集団指導・実地指導や事故防止等の取組を通じて、法令遵守とサービスの質・安全性の確保を図ります。

また、介護支援専門員への研修やケアマネジメント支援、介護事業所・関係団体との連携を進めるとともに、市民に対して介護保険制度の趣旨や適切な利用について分かりやすく周知します。さらに、多様なサービスや地域資源を活用した自立支援・重度化防止を推進し、必要な人に必要なサービスが適切に提供される、持続可能な介護保険制度の運営を図ります。





主な事業

63	介護給付の適正化の推進	P. 77
64	柏市ケアマネジメントに関する基本方針	P. 77
65	介護サービス事業所への指導（集団指導・個別指導）の実施	P. 78
66	介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進	P. 78
67	制度の適切な利用等についての周知啓発	P. 79
68	介護サービス事業者等との連携及び支援	P. 79
69	柏市介護支援専門員協議会への支援	P. 80
70	介護予防・生活支援サービス事業（介護予防ケアマネジメント）	P. 80

指標・目指す方向性		現状値	目標値
介護度の維持・改善率（80歳から84歳まで）	維持	64.2％ （2025年度）	64.2％ （2028年度）

63 介護給付の適正化の推進

〈担当〉 高齢者支援課

- ✓ 認定調査員や介護認定審査委員研修を通じ、要介護（要支援）認定の平準化・迅速化の取り組みを継続して行います。
- ✓ ケアマネジャーを対象としたケアプラン点検において、相談・助言を通じてケアプラン作成の技術支援を図るとともに、住宅改修や福祉用具購入・貸与の申請時や使用状況のモニタリング時において、有資格者による専門的な確認を行い、過剰又は不適切な給付を防止します。
- ✓ あわせて、国保連合会が提供する縦覧点検データや医療情報との突合分析を活用し、請求内容の不整合や不適正な過誤を速やかに是正・指導することで、適正な給付水準と制度の信頼性を確保します。

⚠ 現状・課題

➢ 要介護認定者数の増加に伴い、介護保険費用が増加する中、将来にわたり制度を安定的に運営するため、迅速かつ公正な要介護認定を実施するとともに、利用者一人ひとりの状態に応じた適切なサービス提供と給付の適正化を両立させることが課題となっています。

⚑ 目指す姿

迅速かつ公平な要介護認定と、質の高いケアプラン作成、厳正な審査・点検・分析により、適正なサービス提供と持続可能な介護保険制度の運営が両立されている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
30日以内に要介護（要支援）認定をする割合	増加	26.6％	27.0％	28.0％	29.0％
ケアプラン向上プロジェクト受講者アンケート「今後の作成に寄与するか」の平均得点（5点満点）	維持	4.5点	4.5点	4.5点	4.5点
縦覧点検・医療費突合で不適正な給付として問い合わせを実施した請求のうち、過誤に繋がった割合	維持	85.5％	85.5％	85.5％	85.5％

64 柏市ケアマネジメントに関する基本方針

〈担当〉 高齢者支援課

- ✓ 「柏市ケアマネジメントに関する基本方針」に掲げる尊厳の保持と自立支援の理念を市内の介護現場に浸透・定着させるため、市ホームページでの掲載のほか、柏市介護支援専門員協議会や各種研修会、地域包括支援センターを通じて、ケアマネジャーやサービス事業者等へ基本方針の周知と定着を図ります。

⚠ 現状・課題

➢ ケアマネジメントの実施においては、介護を必要とする本人やケアマネジャー、介護事業所、地域包括支援センター、柏市等、関わる全ての関係者が主体となって理念の実現を目指すことが求められています。

⚑ 目指す姿

利用者本人の意向と能力に応じた適切なケアマネジメントにより、高齢者が尊厳を保ちながら住み慣れた地域で自立した日常生活を継続できている状態。

65 介護サービス事業所への指導（集団指導・個別指導）の実施

〈担当〉 指導監査課

- ✓ 介護給付等対象サービスの適正な運営及び保険給付の適正化を図るため、介護事業所に対し、講義形式で介護保険制度の説明や運営指導の結果に基づく注意喚起等を行う集団指導を毎年度実施します。
- ✓ あわせて、介護事業所を個別に訪問し、実地で運営状況及び記録等を確認して、法令及び基準等の適合状況を確認します。

⚠ 現状・課題

- 介護事業所の運営等の基準は複雑であり、数年で改正されるため、それらの基準及び法令に基づいて適正に運営されているかの状況を確認する必要があります。

▶ 目指す姿

介護事業所が運営等の基準に習熟し、それらの基準及び法令に基づいた適正な運営及び保険給付が行われている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
集団指導の実施回数	維持	1回	1回	1回	1回
個別指導（実地指導）を実施した事業所の割合	維持	16%	16%	16%	16%

66 介護現場の安全性の確保、リスクマネジメントの推進

〈担当〉 指導監査課

- ✓ 介護事業所に対して、毎年の集団指導で施設内の事故防止委員会、研修の実施等について周知します。また、一定の周期で運営指導を行うことにより、施設内の事故防止委員会、研修の実施等の状況を確認し、実施されていない、又は不十分である場合にはその旨を指摘し、改善するよう指導します。

⚠ 現状・課題

- 介護事業所が介護サービスを提供する過程で事故のリスクを伴うことは避けられないため、介護事業所のリスクマネジメントの取組として、事故を未然に防ぐための予防策を講じること、事故が発生した際にはその原因を明らかにし、迅速かつ適切に対応すること等の措置を講じ、高齢者が安心して介護サービスを利用できる環境を整備することが必要です。

▶ 目指す姿

介護事業所において、事故の発生・再発防止及び介護サービスの質の向上が図られている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
事故発生防止の研修実施等をその内容に含めた集団指導の実施回数	維持	1回	1回	1回	1回
運営指導を実施した事業所の割合	維持	16%	16%	16%	16%

67 制度の適切な利用等についての周知啓発 〈担当〉 高齢者支援課

✓ 介護保険制度の趣旨及び適切な利用の普及を図るため、市民向けパンフレット等の作成・配布、市民出前講座の実施等により、市民への制度説明を行います。

⚠ 現状・課題

➢ 介護保険制度の持続可能性を高め、要介護状態等の重度化を防止するためには、市民一人ひとりが制度の趣旨や仕組み、手続きの流れ、適切な利用方法について正しく理解することが重要です。

▶ 目指す姿

市民が介護保険制度の仕組みや適切な利用方法について深く理解し、必要に応じてスムーズかつ適切に介護サービスや地域支援事業を利用できている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
介護保険かんたん手引きの配布数	維持	23,000部	23,000部	23,000部	23,000部
市民出前講座の実施回数	維持	5回	5回	5回	5回

68 介護サービス事業者等との連携及び支援 〈担当〉 高齢者支援課

✓ 市内の介護サービス事業者団体等との連絡・連携体制を維持し、平常時の課題解決や情報共有に努めるとともに、災害等発生時における連絡体制の確認や相互支援に向けた連携推進を図ります。

✓ また、利用者の重度化防止や介護サービスの質的向上を図るため、自立支援等に資する取組を推進する事業者に対し、市として事業者の自立支援の取組を支援します。

⚠ 現状・課題

➢ 高齢者が地域で安心して生活を継続するには、介護サービスの質の向上と要介護状態等の重度化防止が不可欠です。また、災害時等における迅速な情報共有や相互支援の体制整備も重要となっています。

➢ このため、平常時から事業者団体や専門職団体等との連携の維持が必要です。

▶ 目指す姿

関係団体等とのネットワークが構築され、平常時における質の高い自立支援型ケアの提供と、災害時等のリスク対応における円滑な連携が図られ、地域全体で安全・安心かつ質の高い介護サービス提供体制が確保されている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
ADL維持等加算申し出事業所数	増加	50事業所	60事業所	65事業所	70事業所
ADL維持等加算取得事業所数	増加	24事業所	35事業所	40事業所	45事業所

69 柏市介護支援専門員協議会への支援

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 柏市介護支援専門員協議会との連携を図り、効果的なケアマネジメント支援に向けた情報発信を行うとともに、介護支援専門員の人材育成を推進します。
- ✓ また、高齢者の自立支援・重度化防止に資する適切かつ効果的なケアマネジメントを実施できるよう、介護予防ケアマネジメント研修会、主任介護支援専門員研修会、地区別研修会等を含む包括的・継続的ケアマネジメントによる支援を行います。

⚠ 現状・課題

- ➢ 高齢者の生活課題やニーズが多様化する中、介護支援専門員には、高齢者の自立支援・重度化防止に資するケアマネジメントが求められています。
- ➢ 複雑化・複合化した課題を抱える世帯への支援や多職種連携等、介護支援専門員に求められる役割は拡大しており、柏市介護支援専門員協議会との連携や各種研修を通じた人材育成による継続的な支援が必要です。

▶ 目指す姿

介護支援専門員が支援に必要な知識・技術を習得し、高齢者の自立支援・重度化防止に資する適切かつ効果的なケアマネジメントを実施できる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
地区別研修会の開催回数	維持	39回	36回	36回	36回

70 介護予防・生活支援サービス事業（介護予防ケアマネジメント）

〈担当〉 地域包括支援課

- ✓ 要支援者及び事業対象者が、心身の状態や生活課題に応じて、訪問型サービス、通所型サービス、多様な主体によるインフォーマルサービスを含めた必要なサービスを利用できるよう支援を行います。
- ✓ サービス類型ごとに利用状況を分析し、適切かつ効果的なサービス利用となるよう、情報発信を行います。また、生活支援体制整備事業における個別支援と連動し、高齢者本人の興味・関心やニーズに応じて、継続可能な資源や活動とマッチングさせることで、高齢者の自立支援・重度化防止を推進します。

⚠ 現状・課題

- ➢ 要介護認定者数の増加が見込まれる中、要支援者及び事業対象者の生活課題やニーズは多様化しています。高齢者が住み慣れた地域で自立した生活を継続するためには、介護予防・日常生活支援総合事業によるサービスや、地域住民・民間団体等によるインフォーマルサービス、生活支援体制整備事業による個別支援を適切に利用できるよう、支援を行う必要があります。

▶ 目指す姿

市民が介護予防・日常生活支援総合事業のサービスまたはインフォーマルサービスを適切に利用し、自立した生活を継続できる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
サービス利用件数（延べ）	維持	39,641件	39,641件	39,641件	39,641件

基本施策４　在宅医療・介護連携の推進

施策が目指す成果	医療と介護の連携により、 最期まで自分らしい暮らしが実現できている！

高齢者が医療と介護の双方を必要とする状態になっても、住み慣れた地域で安心して自分らしい生活を続けるためには、医療・介護の関係者が相互に連携し、本人や家族の状況や意向に応じた切れ目のない支援を提供できる体制を整えることが重要です。

そのため、「顔の見える関係会議」や情報共有システム「カシワニネット」等を活用し、医療・介護の多職種間での情報共有や連携を強化するとともに、病院と在宅医療の関係者との相互理解を深め、入院から在宅療養への円滑な移行を支援します。また、24時間365日の対応や医療ニーズの高い高齢者を支える訪問看護体制の充実、本人・家族の意向に沿った看取りを支えるための関係者間の連携を進めます。

さらに、在宅医療に関する出前講座や情報紙、啓発イベント等を通じて市民への理解促進を図るとともに、在宅医療に関する相談に適切に対応し、必要な支援につなげます。こうした取組を一体的に進めることで、療養の場や状態が変化しても、医療と介護が切れ目なく連携し、本人の希望に応じた療養生活を支える体制の充実を図ります。





主な事業

71	顔の見える関係会議	P. 82
72	情報共有システム運用・管理	P. 82
73	在宅医療推進のための多職種連携研修会	P. 83
74	病院と在宅との連携強化	P. 83
75	訪問看護ステーション基盤強化	P. 84
76	看取り体制構築に対する支援	P. 84
77	在宅医療啓発事業	P. 85
78	在宅医療相談	P. 85

指標・目指す方向性		現状値	目標値
在宅医療を利用している本人のサービス満足度	増加	75.4％ （2025年度）	76.8％ （2028年度）
自宅、施設で最期を迎えた人の割合	増加	34.8％ （2024年度）	41.4％ （2028年度）

71 顔の見える関係会議

〈担当〉 地域医療推進課

✓ 在宅医療に関わる医療・介護の専門職や、病院・行政等の多職種が一堂に会し、グループワークによる意見交換を行います。

⚠ 現状・課題

- 在宅医療では、多様な医療・介護の専門職等が関わることから、各専門職が互いの役割や専門性を理解し、必要時に相談・情報共有することで、市民の状況や課題に応じた必要な支援につなげることができます。
- 多職種が顔を合わせ、互いの役割を知る機会を通じて顔の見える関係づくりを推進し、必要なときに相談・連携できる医療・介護の連携体制を構築する必要があります。こうした連携をさらに広げるため、会議に参加する新規参加者の獲得が課題となっています。

▶ 目指す姿

市民が抱える課題に応じて必要な支援につなげるため、多職種が顔の見える関係を形成し、日頃の業務においても相談・連携しやすい関係を構築できている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
全体会議の参加者数	維持	実施なし※	96人	96人	96人

※2025年度は柏モデル・ガイドブック改訂のためのワーキングとして代替え

72 情報共有システム運用・管理

〈担当〉 地域医療推進課

✓ 在宅医療の利用者に関する各情報を、医療・介護の多職種が効果的・効率的に共有するため、情報共有システム（通称：カシワニネット）を活用します。

⚠ 現状・課題

- 多職種間の情報共有システム（通称：カシワニネット）は、個人情報保護の点において高いセキュリティ環境が構築されており、利用者数、部屋の新規開設数及び稼働件数も年々増加傾向にあります。
- 一方で、情報の投稿にハードルを感じる利用者もいること、また緊急性を要する際の情報共有ツールとして選ばれにくいといった状況もあることから、今後はさらなる利便性の向上やカシワニネットの特性と利用方法の周知が必要となっています。

▶ 目指す姿

本人や家族が必要とする医療・介護サービスを受けることができるよう、サービスの提供に携わる多職種間において必要な情報の共有がスムーズに行われる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
ID登録事業者数	増加	504事業者	506事業者	508事業者	510事業者
ID保有者数	増加	2,336人	2,340人	2,345人	2,350人

73 在宅医療推進のための多職種連携研修会

〈担当〉 地域医療推進課

✓ かかりつけ医の在宅医療参入の動機づけ及び多職種によるチームビルディングの促進を目的とした研修会を開催します。

⚠ 現状・課題

- 2040 年に向けて、多死社会の到来が予測される中、病院への入院や看取りの受入れ数には限りがあり、在宅医療の重要性は一層高まりつつあると考えられます。自宅での看取りを望む市民に応え、需要の増加に対応するため在宅医療に参入する医師を増やすことが必要です。

▶ 目指す姿

在宅医療を提供する状況が整い、市民が必要なときに在宅医療を受けることができる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
在宅医療推進のための多職種連携研修会の開催回数	維持	実施なし	1回	1回	1回

74 病院と在宅との連携強化

〈担当〉 地域医療推進課

✓ 病院と在宅との相互理解を深め、さらなる連携強化を推進するため、MSW会議※や地域包括ケアシステム研修会にて、病院と在宅医療の関係者が一堂に会し、情報共有及び意見交換を行います。

※病院で退院支援・地域連携を担うMSW（医療ソーシャルワーカー）が集まり、病院と在宅医療・介護の連携について情報共有・意見交換を行う場。

⚠ 現状・課題

- 入退院時の切れ目のない支援には、病院と在宅との日頃からの連携が重要となります。MSW 会議は、市内病院の現状や課題を把握・議論し、連携体制の構築を図る重要な機会となっています。今後も実効性のある連携を推進するため、現場の課題やニーズを踏まえ、関係機関と調整しながら継続的な開催と参加拡大を図る必要があります。
- 地域包括ケアシステム研修会は、病院と在宅医療の関係者が一堂に会し、意見交換を行う継続的な学びと交流の場であり、高い満足度を得ています。一方で、開催病院や参加者の確保が容易ではないことが課題であり、安定的に開催できる体制づくりが必要です。

▶ 目指す姿

病院内での課題に対し具体策を検討し、実施につなげることや、病院と在宅との相互理解を深め、顔の見える関係が構築されることで、市民が入退院時等に切れ目のない支援を受けられる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
地域包括ケアシステム研修会の実施回数	維持	2回	2回	2回	2回
MSW会議の実施回数	維持	2回	2回	2回	2回

75 訪問看護ステーション基盤強化

〈担当〉 地域医療推進課

✓ 24時間365日対応や医療ニーズの高い方への対応が可能な訪問看護事業所の増加を推進するため、看護職員の増員等に対し、千葉県の制度を活用して補助金を交付します。

⚠ 現状・課題

- 高齢化が進むに伴い、訪問看護ステーションをはじめとする介護福祉施設の利用者は増加傾向にある一方で施設側の人手不足が深刻化しています。
- 今後も施設利用者の増加が見込まれる中、安定したサービス提供が行われるよう、特に看護職員の増加に向けた早急な支援が必要です。

▶ 目指す姿

市民へ提供する医療・介護サービスの充実を図るため、訪問看護ステーションの人員が拡充され、在宅医療提供体制の基盤強化が図られる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
補助金の活用件数	増加	3件	4件	5件	6件

76 看取り体制構築に対する支援

〈担当〉 地域医療推進課

✓ 施設看護職員のネットワーク会議にて、情報共有や意見交換を行い、看護職員の看取りに関する対応力・ケアの質の向上・専門職同士の連携を支援します。また、関係団体や庁内関係部署と連携し、今後の施策について検討・実施します。

⚠ 現状・課題

- 在宅医療を推進するにあたっては、住み慣れた地域や施設など、本人が望む場所で最期を迎えるための選択肢を確保することが重要です。
- その中でも施設においては、入退職等による人員の入れ替わりが多く、看取りに関する知識や経験の継承が難しい状況が生じてます。また、そのような問題について施設同士で共有し、関係性を構築するために開催しているネットワーク会議への参加者数も少ないといった課題が生じています。
- このことから、同会議を効果的なものにするため、会議の認知度向上および継続的な参加者の確保・拡大を図っていく必要があります。

▶ 目指す姿

看取り可能な施設が増加するとともに、施設における看取り対応の質が向上することで、本人・家族が意向に沿った最期を迎えることができる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
施設看護職員のネットワーク会議の参加人数（年間で開催したネットワーク会議の参加人数の平均）	増加	9人	10人	11人	12人

77 在宅医療啓発事業 〈担当〉 地域医療推進課

✓ 在宅医療を利用される中心層である65歳以上の方への認知度向上を図るため、様々な関係機関と協力しながら、認知度向上に資する取組である出前講座の周知機会の増加、市民のかたに手に取ってもらいやすい在宅医療情報紙「わがや」となるよう構成を工夫し、啓発イベントを実施します。

⚠ 現状・課題

- コロナ禍後、出前講座の実施回数は増加に転じています。また、在宅医療情報紙「わがや」の全戸配布などにより、あらゆるかたに対し在宅医療の周知に取り組んでいる一方で、認知度は 25%に留まっています。在宅医療を利用される中心的な年齢層である 65 歳以上のかたに対する認知度が低い現状にあります。
- 今後は、啓発イベントの実施など、直接的に市民に対しアプローチできる啓発方法の検討や実施が必要であると考えています。

▶ 目指す姿

市民が自分らしい暮らしや療養を考える中で、在宅医療を自分や家族の選択肢として知っている状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
在宅医療出前講座の実施回数	増加	13回	14回	15回	16回

78 在宅医療相談 〈担当〉 地域医療推進課

✓ 市民や家族、医療・介護専門職からの在宅医療に関する相談に対し、必要に応じて関係機関と連携しながら相談員が対応します。

✓ 相談員の対応力の維持・向上を図るとともに、関係機関への当課の相談機能・役割の周知を行い、市民が必要な支援につながりやすい体制を整備します。

⚠ 現状・課題

- 在宅医療を必要とする市民が、必要な情報を得たり、適切な支援につながったりするために、身近に相談できる窓口としての機能を継続していきます。
- また、当課が担う相談機能について、市民及び関係機関に周知すること、関係機関との連携を強化すること、相談員の質の維持・向上について継続的に取り組んでいく必要があります。

▶ 目指す姿

市民が必要な時に円滑に在宅医療を利用することができるよう、関係機関と連携して在宅医療に関する相談を受けることで、市民が必要な情報や支援を得ることができる状態。

指標・目指す方向性		2025年度	2027年度	2028年度	2029年度
課内レビューの実施回数	維持	12回	12回	12回	12回